仙北市下水道事業　経営戦略

（令和6年度～令和15年度）

仙北市　建設部上下水道課

別添２－１

仙北市下水道事業 経営戦略

団　　体　　名　：　仙北市

事　　業　　名　：　下水道事業

策　　定　　日　：　令和 6 年 3 月

計　画　期　間　：　令和 6 年度　～　令和 15 年度

１．事業概要

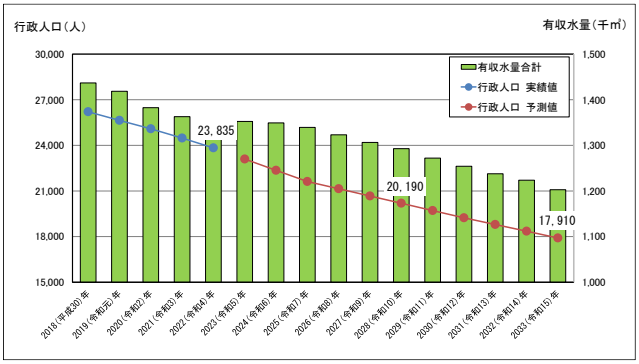
（１）事業の状況

本市が経営する下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、林業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業となっております。

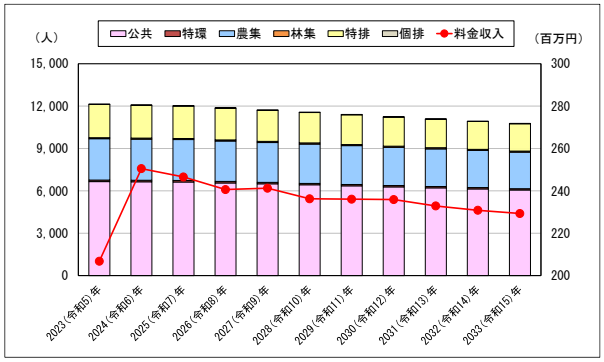
下水道事業の経営状況は、下水道施設の整備資金である地方債（借金）の元利償還金が経営上大きな負担となっている上、加速する人口減少や生活様式の多様化による使用料収入の減少に加え、施設・設備の老朽化に伴う修繕費・更新改築費の増大により、年々厳しさを増しています。

これまで整備されてきた下水道施設を適切に維持管理し、策定されているストックマネジメント計画を基に老朽化が進む下水道施設を計画的に更新し、将来にわたって持続的・安定的に経営する必要があります。

2023(令和 5)年 9 月に使用料改定（値上げ）を行いましたが、一般会計からの繰入金収入に依存している状況に変わりはなく、今後予想される厳しい経営環境に対応し、健全で持続可能な下水道経営に向けた取組みを実施し、今後一層の経営体質の強化を図っていきます。



行政人口と有収水量の推移



水洗化人口と料金収入の推移

2022(令和 4)年度末の水洗化率・普及率は次のとおりとなっております。

区　　分		処理区域内人口（処理可能）	水洗化人口	水洗化率（加入率）	普及率	処理面積（ha）	供用開始日	摘　　要
公共下水道		5,791	4,112	71.0%	24.3%	256.04	H6.4.15	角館地区（公共下水道）
		3,283	2,553	77.8%	13.8%	222.82	S61.6.1	田沢湖地区（公共下水道）
		112	111	99.1%	0.5%	41.0	H4.4.1	田沢湖地区（特定環境保全）
計		9,186	6,776	73.8%	38.5%	519.86		全体計画面積743ha
農業集落排水		438	336	76.7%	1.8%	39.0	H13.4.1	角館地区（前郷）
		301	171	56.8%	1.3%	40.2	H22.4.1	田沢湖地区（田沢）
		618	571	92.4%	2.6%	49.0	H4.4.1	西木地区（西明寺）
		965	870	90.2%	4.0%	68.5	H8.4.1	西木地区（西明寺南部）
		427	331	77.5%	1.8%	46.5	H10.3.31	西木地区（西明寺西部）
		990	613	61.9%	4.2%	65.5	H12.4.1	西木地区（桧木内）
		68	50	73.5%	0.3%	15.1	H10.3.31	西木地区（戸沢）
小計		3,807	2,942	77.3%	16.0%	323.8		
林業集落排水		86	64	74.4%	0.4%	11.3	H15.3.31	西木地区（中里）
		12	7	58.3%	0.1%	3.0	H11.3.31	西木地区（相内潟）
小計		98	71	72.4%	0.4%	14.3		
簡易排水		15	14	93.3%	0.1%	2.0	H13.3.31	西木地区（潟尻）
合併処理浄化槽	市町村設置型	1,201	1,201	100%	5.0%		H14～	角館地区
		789	789	100%	3.3%		H19～	田沢湖地区
		391	391	100%	1.6%		H10～	西木地区
	個人設置型（補助・個人）	1,180	1,180	100%	5.0%		H11～	角館地区
		1,874	1,874	100%	7.9%		H8～	田沢湖地区
		57	57	100%	0.2%		H10～	西木地区
計		5,492	5,492	100%	23.0%			
合　　計		18,598	15,295	82.2%	78.0%	859.99		

R5.3.末
行政区域人口　23,835

【市設置　浄化槽数】　（R4末）

地区名	基数	備考
角館	368	5～18人槽
田沢湖	242	5～10人槽
西木	162	5～40人槽
計	772	

【R4水洗化戸数】

公共下水道	35件
農業集落排水	9件
浄化槽（個人設置）	24件

【R4流入量】

公共（流域）	605,128
公共（田沢湖）	572,917
農業集落排水	416,326

【仙北市全体】

	年度	水洗化率	普及率
水洗化率 普及率	H26	75.9%	74.2%
	H27	77.2%	74.1%
	H28	78.1%	74.6%
	H29	79.0%	75.4%
	H30	79.8%	76.2%
	R1	80.5%	76.8%
	R2	81.3%	77.4%
	R3	82.0%	77.9%

$$\text{水洗化率（\%）} = \frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$$

$$\text{普及率（\%）} = \frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域人口}} \times 100$$

①施　設

供用開始年度 （供用開始後年数）	公共下水道：昭和61年度(38年) 特定環境全公共下水道：平成4年度(32年) 農業集落排水：平成4年度(32年) 林業集落排水：平成11年度(25年) 特定地域生活排水処理事業：平成14年度(22年) 個別排水処理事業：平成10年度(26年)	法適（全部適用・一部適用） 非適の区分	全部適用 適用年月日：令和2年4月1日
処理区域内人口密度 （令和4年度現在）	公共下水道：18.9人/ha(9,074人/479ha) 特定環境全公共下水道：2.7人/ha(112人/41ha) 農業集落排水：11.8人/ha(3,807人/324ha) 林業集落排水：7.0人/ha(98人/14ha) 特定地域生活排水処理事業：6.3人/ha(2,381人/378ha) 個別排水処理事業：30.0人/ha(30人/1ha)	流域下水道等への接続の有無	有 （角館地区（公共）は秋田湾・雄物川流域下水道へ接続）
処理区数	公共下水道：2処理区（田沢湖、角館） 特定環境保全公共下水道：1処理区（田沢湖） 農業集落排水：7処理区（戸沢、桧木内、西明寺、西明寺西部、西明寺南部、前郷、田沢） 林業集落排水：2処理区（中里、相内潟）		
処理場数	公共下水道：1施設（田沢湖浄化センター） 農業集落排水：7施設（戸沢クリーンセンター、桧木内クリーンセンター、西明寺クリーンセンター、西明寺西部クリーンセンター、西明寺南部クリーンセンター、前郷地区農業集落排水施設、田沢クリーンセンター） 林業集落排水：2施設（中里処理場、相内潟処理場）		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	角館処理区（公共）については、秋田湾・雄物川流域下水道に接続することで、「広域化」による汚水処理の効率化を図っている。 「共同化」、「最適化」については現時点で実施実績は無い。		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）、③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

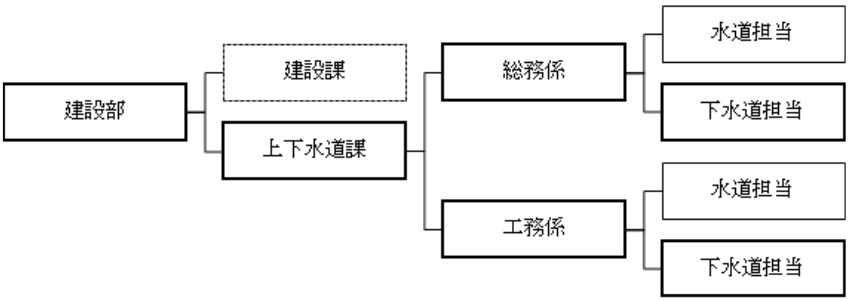
②使 用 料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方 業務用使用料体系の概要・考え方	公共および集落排水（令和5年9月改定） 基本料金　10㎥まで2,200円 従量料金　11～20㎥　1㎥あたり143円 21～30㎥　1㎥あたり154円 31～40㎥　1㎥あたり165円 41～50㎥　1㎥あたり176円 51～100㎥　1㎥あたり187円 101㎥～　1㎥あたり198円		浄化槽（令和5年9月改定） 基本料金　1人槽まで2,200円 従量料金　2人槽　1,100円 3人槽　1,650円 4人槽　2,200円 5人槽　2,750円 6人槽　3,960円 7人槽　4,620円 8人槽　5,280円 9人槽　5,940円 10人槽　6,600円		
その他の使用料体系の概要・考え方	設定なし				
条例上の使用料*2（20㎥あたり） ※過去3年度分を記載	令和2年度　2,750　円 令和3年度　2,750　円 令和4年度　2,750　円		実質的な使用料*3（20㎥あたり） ※過去3年度分を記載	令和2年度　2,817　円 令和3年度　2,808　円 令和4年度　2,816　円	

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎥あたりの使用料をいう。
*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎥を乗じたもの（家庭用のみでなく業務用を含む）をいう。

③組　織

職　員　数	上下水道課：13 名（うち、下水道担当 4 名）
事業運営組織	経営の効率化を目的として、2017(平成 29)年度に水道事業と下水道事業を統合しました。上下水道課としたことで、事務の効率化・窓口事務の一元化を図り、事務の効率を図っております。また 2020(令和 2)年度より、地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行しました。



運営組織図

（２）民間活力の活用等

民間活用の状況	ア　民間委託 （包括的民間委託を含む）	処理場やマンホールポンプ、管渠の定期維持管理業務や使用料金徴収を民間委託しております。
	イ　指定管理者制度	なし
	ウ　PPP・PFI	公共施設等運営事業（コンセッション方式）に加え、コンセッション方式に段階的に移行するための官民連携方式として、新たに「管理・更新一体マネジメント方式として、「ウォーターPPP」の導入を検討していきます。
資産活用の状況	ア　エネルギー利用 （下水熱・下水汚泥・発電等）*4	なし
	イ　土地・施設等利用 （未利用土地・施設の活用等） *5	なし

※4　「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源（資産を含む）を用いた収入増につながる取組を指す。
※5　「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す（単純な売却は除く）。

（３）経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について）（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を別途添付しております。

１．経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：公共下水道、農業集落排水が類似団体平均を下回っています。2023(令和 5)年 9 月の使用料の改定（値上げ）を行ったため向上する見込みとなっておりますが、引き続き経営改善に向けた取組みを検討していきます。

②累積欠損金比率：公共下水道、農業集落排水で純損失が発生しており、比率は類似団体平均を上回っています。2023(令和 5)年 9 月の使用料の改定（値上げ）を行ったため向上する見込みとなっておりますが、引き続き経営改善に向けた取組みを検討していきます。

③流動比率：企業債償還金の減等により流動負債が減少し比率は増加しましたが、依然として類似団体平均を下回っております。使用料等の未収金回収の強化など経営の健全化を推進し、一定の支払能力の確保に努めます。

④企業債残高対事業規模比率：企業債償還はすべて一般会計からの繰入により賄われており、比率はゼロとなっております。

⑤経費回収率：料金収入は依然として減少基調にあり類似団体平均を下回っていますが、料金水準の見直しにより、2023(令和 5)年 9 月に使用料の改定（値上げ）を行ったため向上する見込みとなっておりますが、一般会計からの繰入に依存している状況に変わりはないため、汚水処理費の削減等に努めます。

⑥汚水処理原価：類似団体平均を上回っている状況です。今後効率的な維持管理やコスト削減に努めてまいります。

⑦施設利用率：類似団体平均を下回っている状況です。接続率の向上を図るとともに適切な維持管理による処理能力の確保に努めます。

⑧水洗化率：類似団体平均を下回っていることから、接続率の向上により水質保全や使用料収入の確保を図ります。

２．老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っております。計画的な設備更新等により老朽化の進行を防ぎます。また経費削減を図りつつ、財源確保に努めます。

全体総括

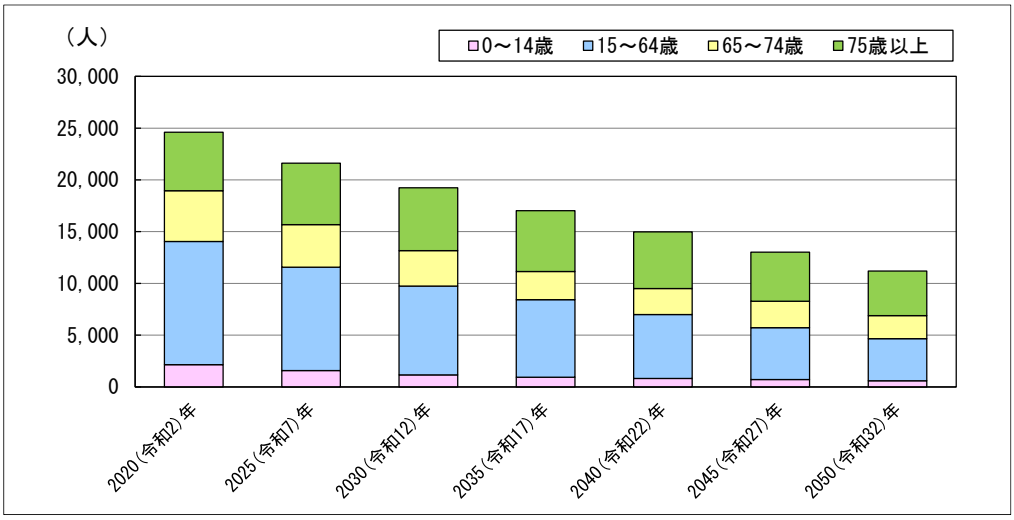
収益の大部分を一般会計からの繰入に依存しており、今後更新需要の増大が見込まれております。将来の更新需要に備えた財政基盤の確立のため、活用可能な財源の精査と併せて適切な維持管理による施設の長寿命化に努めます。

２．将来の事業環境

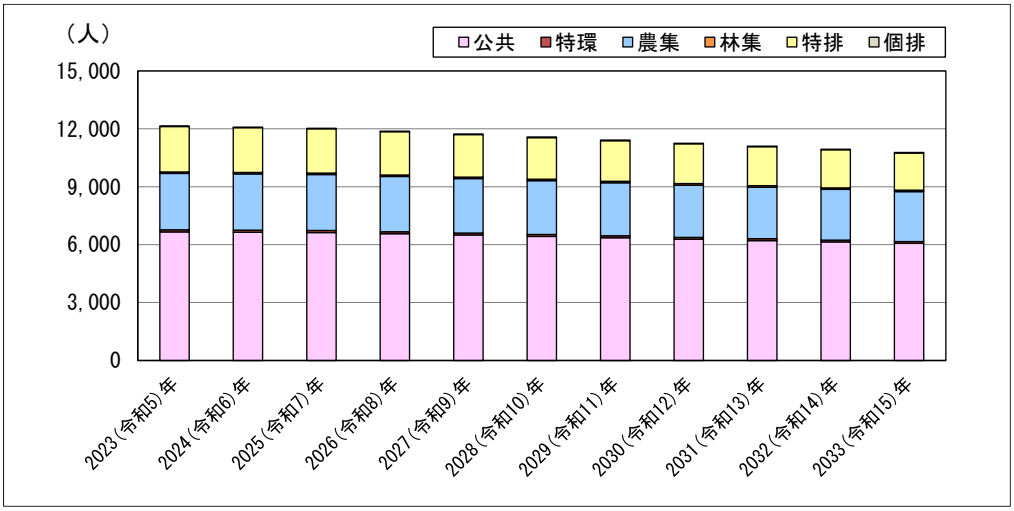
（１）処理区域内人口の予測

本市の将来の人口については、「国立社会保障・人口問題研究所」で公表している将来予測人口を用いて、処理区域内人口を設定しました。

公共下水道および集落排水における下水道整備は概成しているため、今後は行政人口の減少に伴い、処理区域内の人口も年々減少していくと推測されます。2022(令和 4)年度の処理区域内人口が 15,502 人であるのに対し、2033(令和 15)年度には 11,648 人ほどになる見通しとなっております。



年齢別人口の推移（予測）

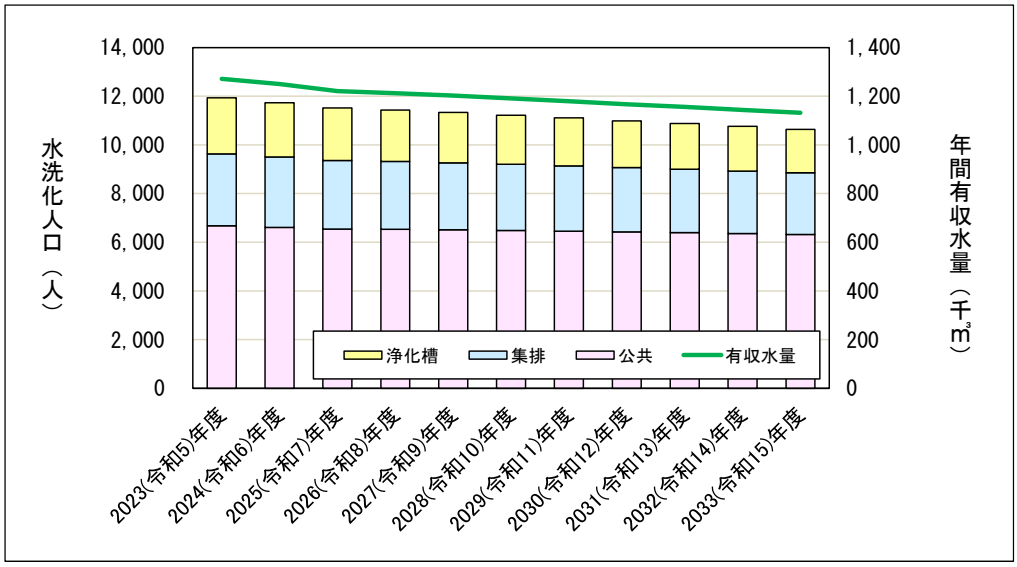


区域内人口の推移（予測）

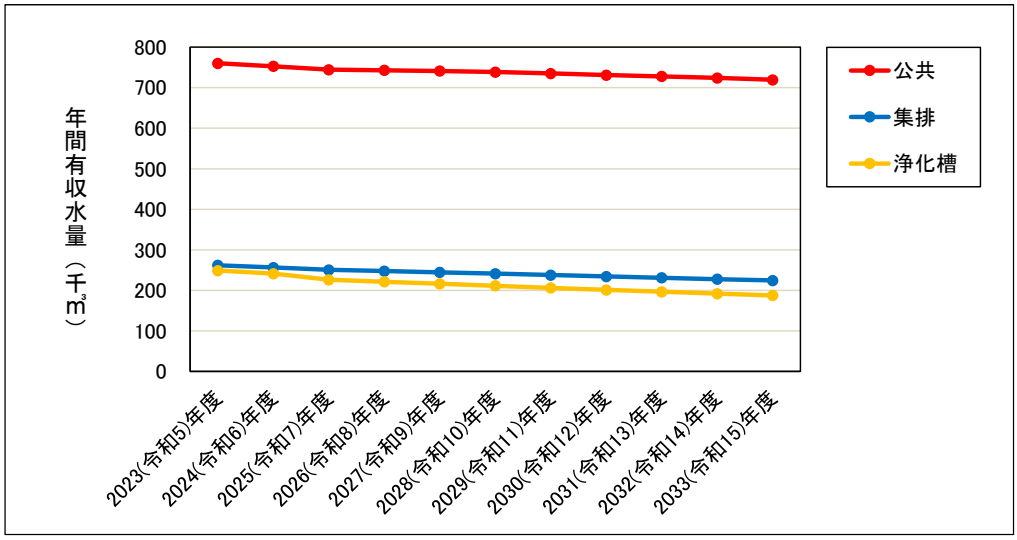
（２）有収水量の予測

過年度の有収水量と水洗化人口から一人当たりの有収水量原単位を設定し、将来の人口に乗じて設定しました。

本市は、急速な人口減少と市民の節水意識の向上により、有収水量は年々減少傾向にあります。2022(令和 4)年度の有収水量が 1,352 千㎥であるのに対し、2033(令和 15)年度には 1,205 千㎥になる見通しとなっております。



水洗化人口及び年間有収水量の推移



事業別年間有収水量の推移

（３）使用料収入の見通し

人口減少等による有収水量の減少により、使用料収入も減少していくことが推察されます。2022(令和4)年度における使用料収入は 175,611 千円であり、現状維持管理費を賄えておりません。収入不足分については一般会計からの繰入に依存しており、適正な料金設定とは言えない状況でした。

そのため、2023(令和 5)年 9 月に使用料の改定を行いました。これにより、2033(令和 15)年の使用料収入は 229,302 千円になる見込みであり、経費回収率は（維持管理費に対し）100%を上回る予測となっております。

今後も、水洗化率の向上に向けた啓発活動、未収金回収の強化に努め、経営状況、社会経済情勢等を勘案しながら、5 年を目処に定期的に検討委員会を開催し、適正な下水道使用料となっているか等検討を行います。

下水道使用料料金表

単位：円（税込）

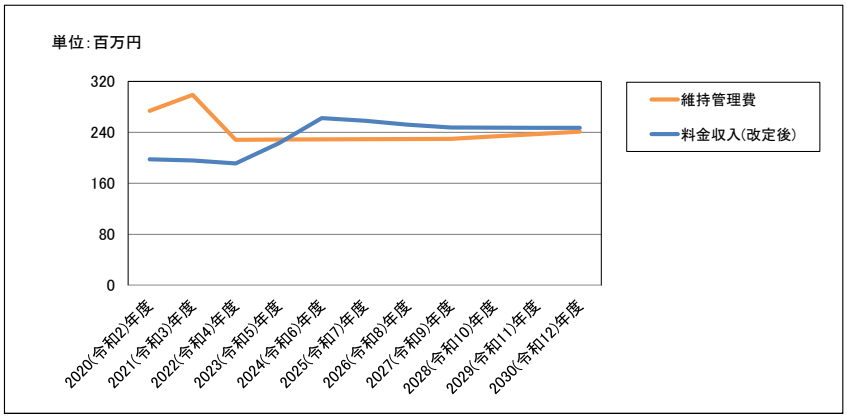
	汚水量		現行料金	改定料金
公共及び集排	基本料金		770	2,200
	従量料金	0m3	0	0
		1～5m3	0	0
		6～10m3	110	0
		11～20m3	143	143
		21～30m3	154	154
		31～40m3	165	165
		41～50m3	176	176
		51～100m3	187	187
		101～500m3	198	198
		501～1,000m3	198	198
		1,001m3～	198	198

単位：円（税込）

	汚水量		現行料金	改定料金
浄化槽	基本料金		1,650	2,200
	従量料金	1人槽	550	0
		2人槽	1,100	1,100
		3人槽	1,650	1,650
		4人槽	2,200	2,200
		5人槽	2,750	2,750
		6人槽	3,300	3,960
		7人槽	3,850	4,620
		8人槽	4,400	5,280
		9人槽	4,950	5,940
		10人槽	5,500	6,600

【経費回収率比較】 R6年度時点

			現行料金	改定後
事業全体	経費回収率	維持管理費	83.4%	100.0%
		資本費	-6.2%	5.4%
		汚水処理費	22.6%	31.1%



料金改定における財政シミュレーション

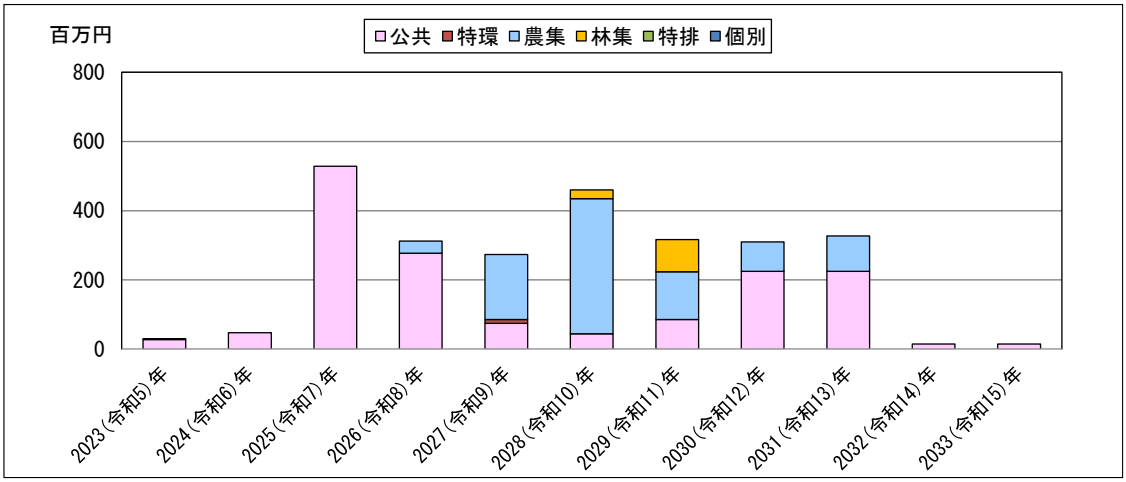
（４）施設の見通し

2033(令和 15)年度には、総資産数 2,588 件中約半数の 1,389 件が法定耐用年数に達します。

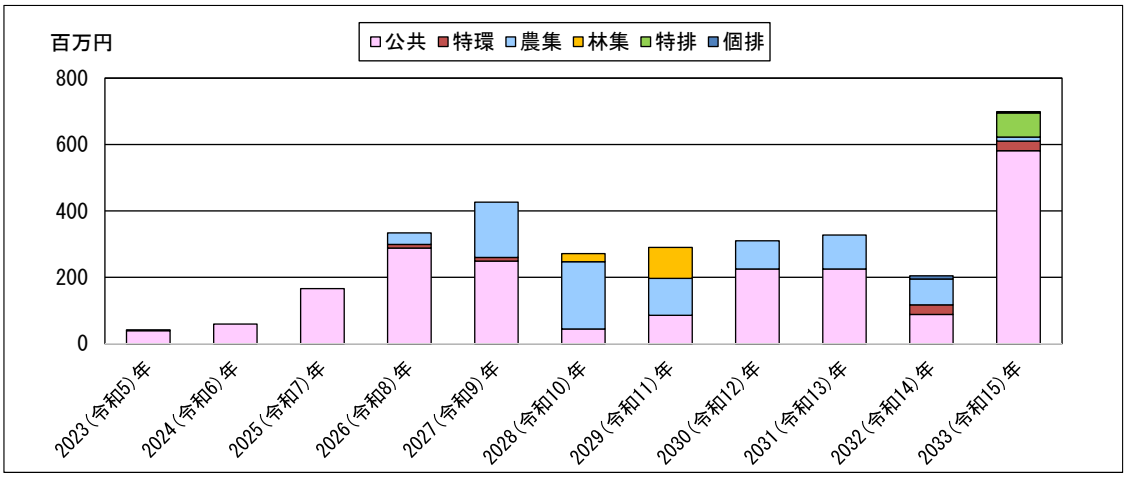
今後はストックマネジメント計画に基づき、管路施設及び処理場施設について優先度の高いものから点検、調査を進め、改築・更新を実施します。これにより、適正かつ合理的な施設管理を実施することが可能となるため、事業費の平準化を図ってまいります。

具体的な取組み

- カメラ調査等による管渠の状態確認（不明水調査含む）
- 処理場施設の健全度調査



事業費の平準化



更新事業費の推移

※2033（R15）年度は、第２期ストックマネジメント計画により平準化予定

（５）組織の見通し

水道事業と下水道事業の統合し上下水道課として構成されており、課内の連携強化により効率的な事務分掌と適正な人員配置を行っております。また本市で所有する施設の管理運営については、全て業務委託を行っております。そのため現在の運営体制（4 名）が最小人数と捉えており、これを維持していくことを想定しているため、今後組織体制に大きな変動はないものと見込んでいます。

また、人事異動により職員の技術力が低下していくことが懸念されています。ノウハウ等がスムーズに継承されるように今後も努めていきます。

今後も安定的な経営を図るため、職員数と事務量のバランスを鑑み、定員適正化を推進しながら効率的な業務体制を構築します。

３. 経営の基本方針

本市の下水道事業・集落排水事業・浄化槽事業は、2020(令和 2)年 4 月 1 日より公営企業会計を適用し、仙北市下水道事業会計として実施しております。

下水道事業を取り巻く状況は、人口減少や有収水量の減少による使用料収入の減少、下水道施設の老朽化に伴う更新等投資費用の増大が見込まれ、経営環境は大変厳しさを増しており、不断の経営健全化の取り組みが求められています。そのため、経営及び資産等の状況、更新投資の優先度を的確に把握し、施設及び設備の投資合理化や適切な維持管理を行い、徹底した効率化を図るとともに、料金で回収すべき経費や、将来必要な投資経費を踏まえた上で、住民に必要不可欠なサービスを持続的に提供できるよう、機動的かつ柔軟な経営を図る必要があります。

これまで本市では、将来にわたって安定的に事業を継続するため、投資及び財政に関する課題対応に努めてきました。今後も経費削減等の取り組みを継続するとともに、投資の合理化（事業運営にかかる経常的な経費の更なる削減等）や財源見直し（水洗化率の向上に向けた施策を行うことによる使用料収入の増加等）により経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ってまいります。

またPDCAサイクルを構築し具体的な数値目標を掲げ、進捗と成果を一定期間ごとに評価、検証することで、より質を高められるよう努めてまいります。

①維持管理費軽減等につながる質の高い投資を効率的に行う

②コスト削減を図りながら快適な環境の維持・工場に努める

③水洗化率の工場に向けた啓発活動を実施し、使用料収入の確保に努める

④職員１人ひとりが健全な下水道経営を意識するよう育成に努める

４. 投資・財政計画（収支計画）

（１）投資・財政計画（収支計画）　：　別紙のとおり

（２）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

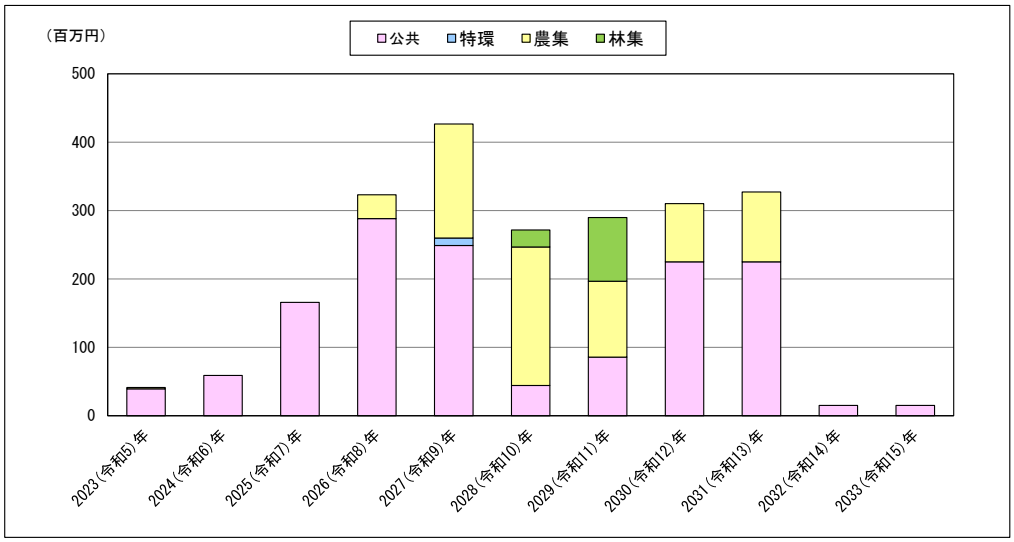
①収支計画のうち投資についての説明

目　　標	・適切な建設改良の実施、計画的な改築更新や施設の統廃合の実現に努めます。 ・ストックマネジメント計画に基づき、施設の適正な維持管理による長寿命化を合理的に進めてまいります。 ・年間の投資枠を決定し、投資の平準化を図るとともに、優先順位付けをして計画的に事業を進めてまいります。

資本費については、起債償還表に基づき計上するとともに、今後の建設改良費を基に算出した償還額を加算しています。

建設改良費については、ストックマネジメントによる下水道施設の改築・更新を計上しています。

現在、老朽化に伴う更新投資の増加や、人口減少に伴う料金収入の減少等が見込まれるなかで、下水道事業全体として**年間 5 億円**の投資枠を前提に、ストックマネジメント計画に基づいた計画的な施設の更新や、調査、点検を行っていきます。



建設改良費の推移

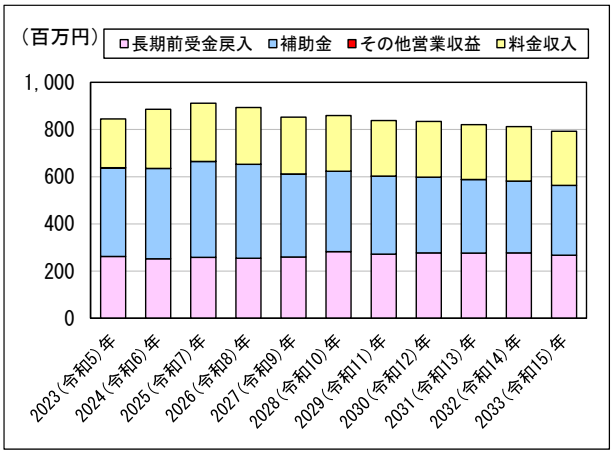
②収支計画のうち財源についての説明

目　　標	・安定した料金収入の確保及び使用料収入の適正化に努める。 ・企業債の償還額よりも新規借入額を少なくし、企業債残高の縮減を図る。

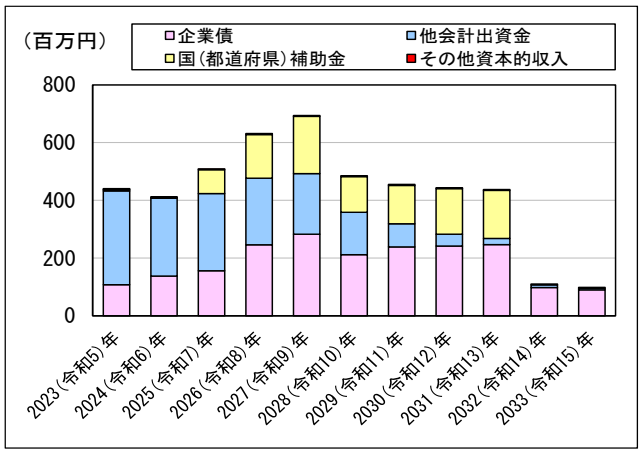
当事業における主な収益的収入は、営業収益の使用料収入、営業外収益の一般会計補助金です。このうち使用料収入については、2023(令和 5)年 9 月より改定し、全体で 30.4%増収となる見込みです。

資本的収入である企業債は、優先度の高い建設改良費の財源として今後も借入を行う予定ですが、企業債残高は年々減少傾向になると見込んでおります。

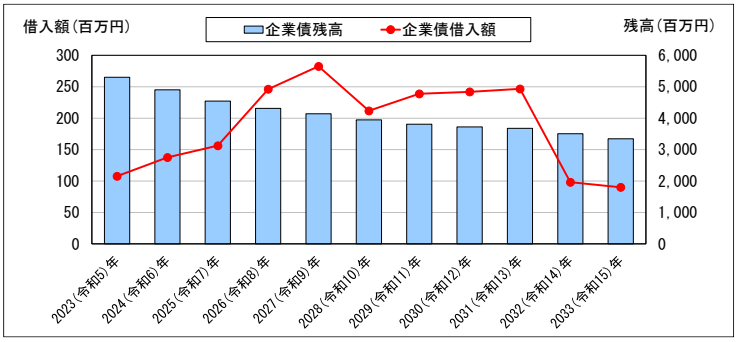
一般会計繰入金の基準外繰入については、費用の縮減、事業費の平準化も含め経費回収率向上に努めることで、減額を図ってまいります。



収益的収入



資本的収入



企業債残高と新規借入額の推移

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与については、今後も運営状況を勘案し、適正な人員で運営してまいります。

動力費、修繕費、委託費については、処理施設の適正化(統廃合や効率的な改築・更新)を図り、経費を抑えていきます。また、今後の運営状況のなかで、民間的営業手法の導入など更なる業務の効率化を検討していきます。

（３）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	施設の適正化（ダウンサイジング）の検討、汚泥処理の共同化を予定しており、今後、投資・維持管理両面にわたる合理化、効率化を図ります。
投資の平準化に関する事項	ストックマネジメント計画に基づき、改築・更新が必要な施設について、優先度の高い施設から計画的に行い、投資の平準化を図っていきます。
民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）	民間事業者の活用は、十分な経営基盤、能力はもとより、地域についての知見と理解等を有する民間事業者の確保が困難であるため検討課題となっている。今後もウォーターPPPも含め、効率的・効果的な活用方法を調査・検討していきます。
その他の取組	広域化・共同化できるメニューについて検討を進めていく予定となっております。

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料見直しに関する事項	経営の健全性・効率性の現状と将来の予測より、5年に1度、適正な使用料の見直し検討を行い、必要であれば使用料金の改定を行います。
資産活用による収入増加の取組について	効率的な運営管理を模索し、収入増加が図られるように努めます。
その他の取組	広域化・共同化で確保できる財源について検討を進めてまいります。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）	民間的営業手法の導入については、事業の公共性と効率性を考え、今後の検討課題と捉えています。
職員給与費に関する事項	職員数は、事務量の変化も鑑みつつ現行体制の確保を図ります。
動力費に関する事項	処理場施設の統廃合やダウンサイジングも含め、コスト削減の可能性について検討を進めてまいります。また令和 7 年度より不明水に係る調査を実施し、処理水量の減少に伴うコスト抑制を図ります。
薬品費に関する事項	処理場の適正な維持管理につとめ、薬品費を抑えていきます。
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画、ロードマップに沿った計画的な更新の実施により修繕費の削減を図ります。
委託費に関する事項	委託期間、委託内容に応じた経費の精査等を図ります。
その他の取組	下水道サービスを安定的な供給のため、経費適正化に努めます。

５．経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	経費回収率の向上へ向けたロードマップを作成しました。 ロードマップに従い、毎年度進捗管理を行うとともに、5年毎を目処に経営戦略の見直しを行う事で、PDCA サイクルを構築し経営戦略の事後検証、更新を行っていきます。 持続可能な下水道経営に向けた経営目標として、具体的な数値目標を掲げ、事後検証を行うことで経営の見える化を図ります。

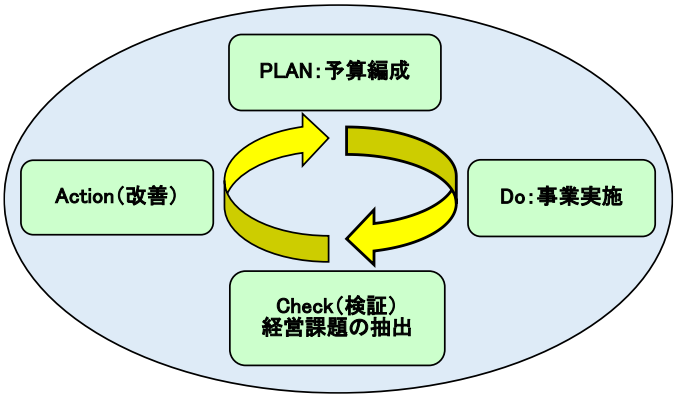
経費回収率向上に向けたロードマップ

年度／項目	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
経営戦略計画期間			→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
経営戦略見直し		◎					◎					◎
計画期間								→	→	→	→	→
使用料改定の検討	→											
使用料改定		◎					◎	⇢	⇢			◎

下水道事業経営上の管理目標値

評価指標	目標の方向性	実績値	目標値		
		〔決算〕 2022（令和4）年度	〔初年度〕 2024（令和6）年度	〔中間年度〕 2028（令和10）年度	〔最終年度〕 2033（令和15）年度
経費回収率 （維持管理費）	維持 →	61.2%	107.5%	100%以上	100%以上
企業債残高	減少 ↘	5,444,999（千円）	4,902,678（千円）	減少	減少

※経費回収率算出の対象は維持管理費のみであり、資本費は除く



経営健全化へ向けたマネジメントサイクル構築

【 巻末資料 】

（資料-1）　経営比較分析表

（資料-2）　投資・財政計画（様式第 2 号）

（資料-3）　原価計算表

経営比較分析表（令和4年度決算）

秋田県　仙北市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20㎥当たり家庭料金(円)**
-	50.03	38.07	62.30	2,750

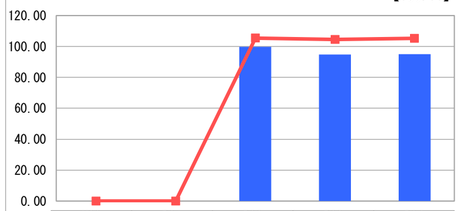
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
24,100	1,093.56	22.04
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
9,074	4.79	1,894.36

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

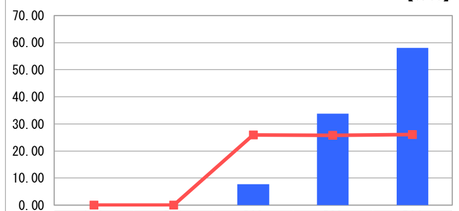
【106.11】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	99.71	94.75	95.10
平均値	-	-	105.41	104.64	105.35

②累積欠損金比率(%)

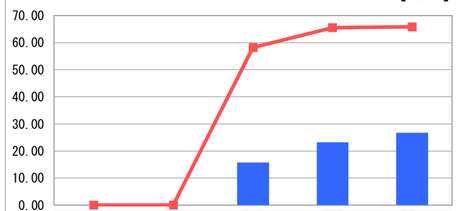
【3.15】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	7.76	33.76	58.04
平均値	-	-	25.86	25.76	26.07

③流動比率(%)

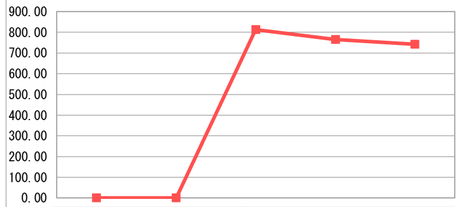
【73.44】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	15.71	23.16	26.73
平均値	-	-	58.23	65.56	65.87

④企業債残高対事業規模比率(%)

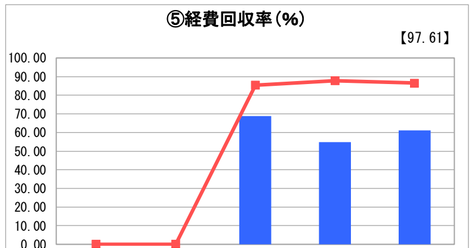
【652.82】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	812.92	765.48	742.08

⑤経費回収率(%)

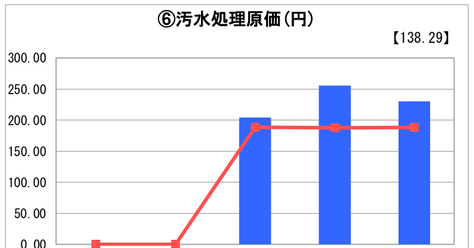
【97.61】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	68.86	54.94	61.22
平均値	-	-	85.40	87.80	86.51

⑥汚水処理原価(円)

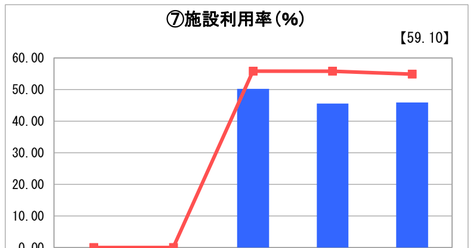
【138.29】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	204.45	255.35	229.99
平均値	-	-	188.57	187.69	188.24

⑦施設利用率(%)

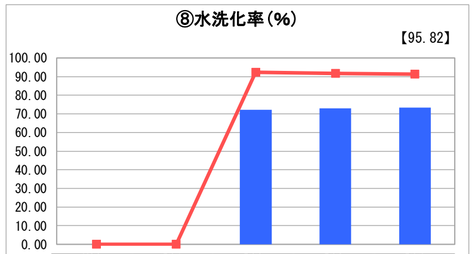
【59.10】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	50.27	45.52	45.94
平均値	-	-	55.84	55.78	54.86

⑧水洗化率(%)

【95.82】

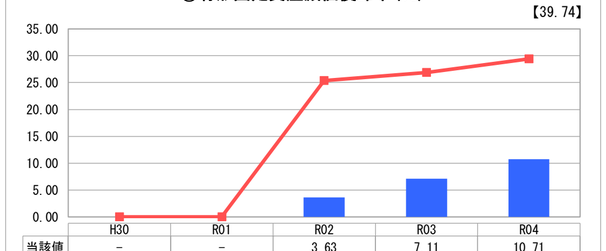


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	72.28	73.07	73.45
平均値	-	-	92.34	91.78	91.37

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

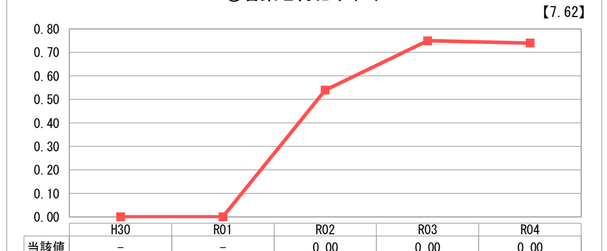
【39.74】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	3.63	7.11	10.71
平均値	-	-	25.37	26.89	29.42

②管渠老朽化率(%)

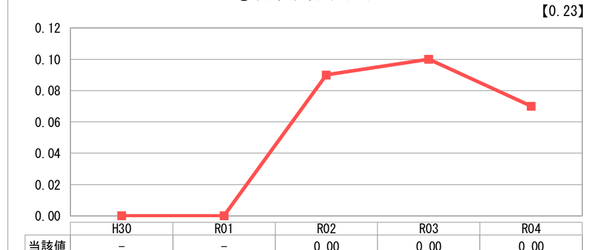
【7.62】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.54	0.75	0.74

③管渠改善率(%)

【0.23】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.09	0.10	0.07

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：資産減耗費の減等により0.35ポイントの増となったものの、依然として前年度同様類似団体平均を下回っている。
②累積欠損金比率：令和４年度決算においても純損失が発生しており、比率は類似団体平均を上回った。
③流動比率：企業債償還金の減等により流動負債が減少し比率は増加したが、依然として類似団体平均を下回っている。引き続き一定の支払能力の確保に努める。
④企業債残高対事業規模比率：企業債償還はすべて一般会計からの繰入により賄われており、比率はゼロとなっている。
⑤経費回収率：資産減耗費の減等に伴い汚水処理費が減少し6.28ポイントの改善となったものの、料金収入は依然として減少基調にあり類似団体平均を下回っているため、料金水準の見直しにより収入確保を図る。
⑥汚水処理原価：資産減耗費の減等により前年度より減少したものの、引き続き類似団体平均を上回った。
⑦施設利用率：類似団体平均を下回ったことから、接続率の向上を図るとともに適切な維持管理による処理能力の確保に努める。
⑧水洗化率：類似団体平均を下回っていることから、接続率の向上により水質保全や使用料収入の確保を図る。

2. 老朽化の状況について

昭和61年より供用を開始しており、令和２年度から令和３年度にかけて処理場の設備更新を行った。有形固定資産減価償却率は引き続き類似団体平均を下回っているものの、前年度より3.60ポイントの増加となった。
令和5年度より複数年で処理場の電気・機械設備の更新を行うため、比率は一定程度の低下が見込まれるが、管渠を含む将来的な更新需要へ対応するためには財政基盤の強化が必要となることから、料金水準の見直しによる財源確保とともに、計画的な設備更新等により老朽化の進行を防ぐ。

全体総括

収益の大部分を一般会計からの繰入に依存しており、比較的大規模な処理場を有することから更新需要も大きくなることが見込まれる。
将来の更新需要に備えた財政基盤の確立のため、料金水準の見直しによる財源確保と併せて適切な維持管理による施設の長寿命化に努める。また老朽化対策については、活用可能な財源を精査し計画的に実施する。

経営比較分析表（令和4年度決算）

秋田県　仙北市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	77.06	0.47	-	2,750

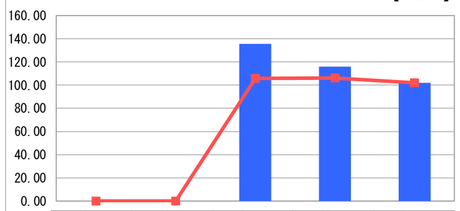
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
24,100	1,093.56	22.04
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
112	0.41	273.17

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

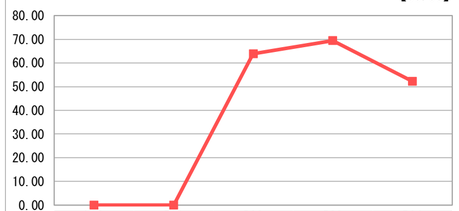
【104.54】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	135.45	116.09	102.00
平均値	-	-	105.78	106.09	101.98

②累積欠損金比率(%)

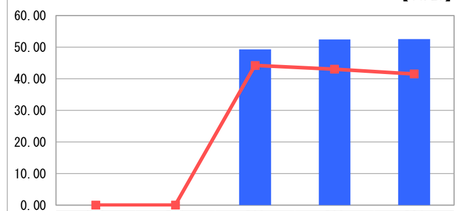
【65.93】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	63.96	69.42	52.27

③流動比率(%)

【44.25】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	49.33	52.40	52.58
平均値	-	-	44.24	43.07	41.51

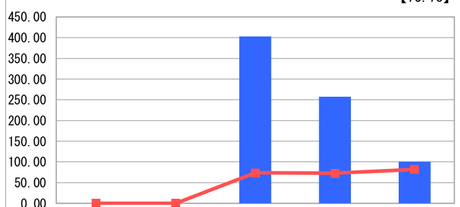
④企業債残高対事業規模比率(%)

【1,182.11】

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	1,258.43	1,163.75	1,160.22

⑤経費回収率(%)

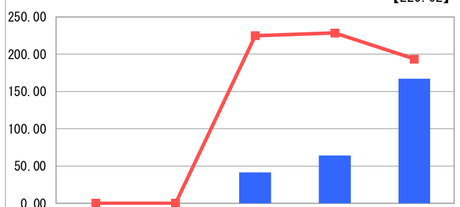
【73.78】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	403.20	257.34	100.00
平均値	-	-	73.36	72.60	81.81

⑥汚水処理原価(円)

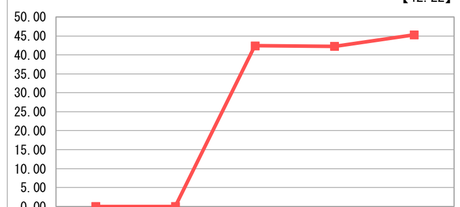
【220.62】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	41.70	64.40	167.31
平均値	-	-	224.88	228.64	193.59

⑦施設利用率(%)

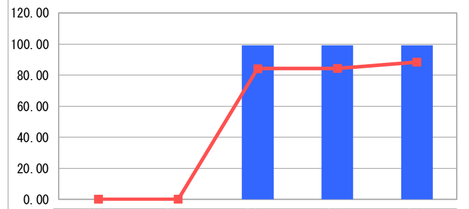
【42.22】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	42.40	42.28	45.30

⑧水洗化率(%)

【85.67】

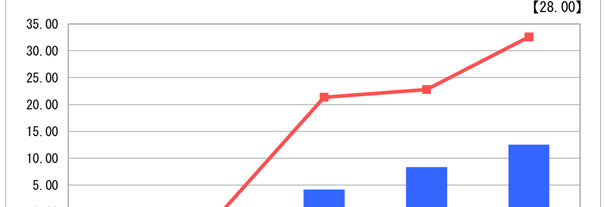


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	99.15	99.12	99.11
平均値	-	-	84.19	84.34	88.37

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

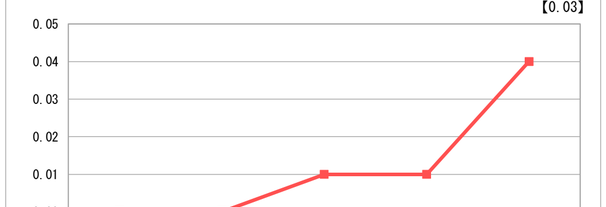
【28.00】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	4.17	8.35	12.53
平均値	-	-	21.36	22.79	32.57

②管渠老朽化率(%)

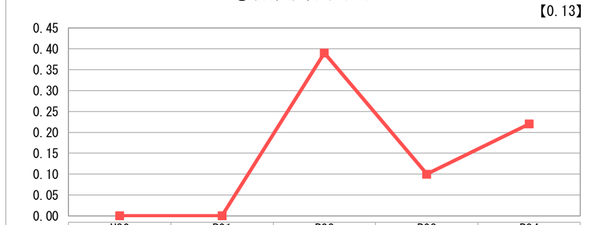
【0.03】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.01	0.01	0.04

③管渠改善率(%)

【0.13】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.39	0.10	0.22

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：他会計補助金の減等により14.09ポイントの減となり、類似団体平均と同程度の水準となった。
②累積欠損金比率：引き続き累積欠損金は発生していない。
③流動比率：企業債償還金の減等により流動負債が減少し、前年度に続き類似団体平均を上回った。引き続き一定の支払能力の確保に努める。
④企業債残高対事業規模比率：企業債償還はすべて一般会計からの繰入により賄われており、比率はゼロとなっている。
⑤経費回収率：高資本費対策経費の減に伴う汚水処理費の増により大きく低下した。限定された地域における事業であるため、料金水準の見直しによる収入確保を検討する。
⑥汚水処理原価：引き続き類似団体平均を下回っているものの、高資本費対策経費の減に伴う汚水処理費の増により102.91円の増加となった。
⑦施設利用率：公共下水道事業の処理場である田沢湖浄化センターでの一括処理のため、指標は算出されない。
⑧水洗化率：引き続き高い水準を維持している。

2. 老朽化の状況について

昭和61年より供用を開始している。未だ耐用年数は超過しておらず、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。
使用料収入は十分な水準とは言えず将来の更新需要に対応する財源確保は困難であるため、料金水準の見直しとともに効率的な維持管理による長寿命化、経費節減を図り、更新時期の到来に備える。

全体総括

収益の大部分を一般会計からの繰入に依存している。また、主な使用者が宿泊事業者等であり、使用水量にばらつきが生じやすいことから、安定的な財政基盤の確立のため、料金水準の見直しによる財源確保と併せて適切な維持管理による施設の長寿命化に努める。

経営比較分析表（令和4年度決算）

秋田県　仙北市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	69.06	15.97	61.28	2,750

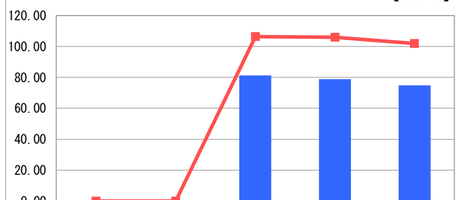
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
24,100	1,093.56	22.04
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
3,807	3.24	1,175.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

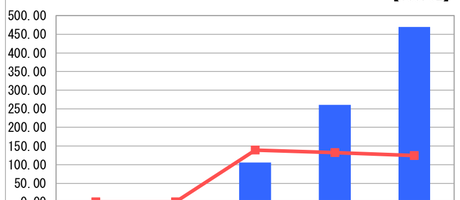
【103.61】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	81.33	78.80	74.84
平均値	-	-	106.37	106.07	101.91

②累積欠損金比率(%)

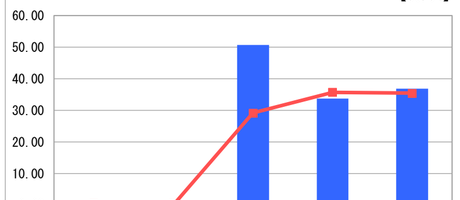
【133.62】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	105.80	260.79	469.87
平均値	-	-	139.02	132.04	124.80

③流動比率(%)

【36.94】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	50.74	33.73	36.86
平均値	-	-	29.13	35.69	35.42

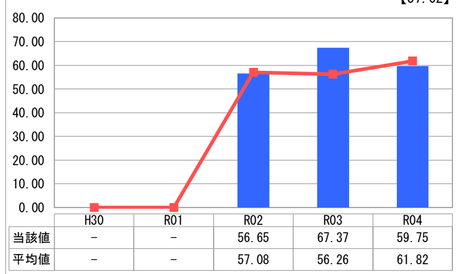
④企業債残高対事業規模比率(%)

【809.19】

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	867.83	791.76	718.49

⑤経費回収率(%)

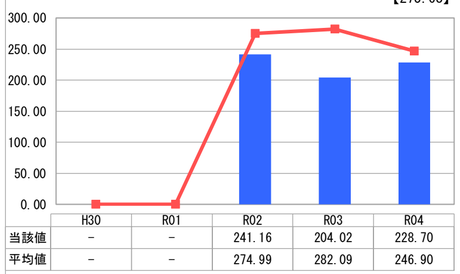
【57.02】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	56.65	67.37	59.75
平均値	-	-	57.08	56.26	61.82

⑥汚水処理原価(円)

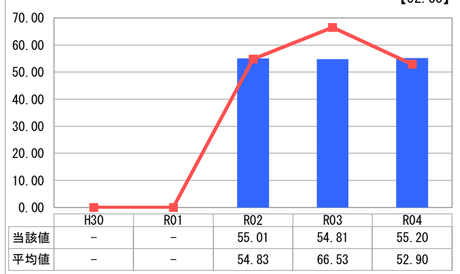
【273.68】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	241.16	204.02	228.70
平均値	-	-	274.99	282.09	246.90

⑦施設利用率(%)

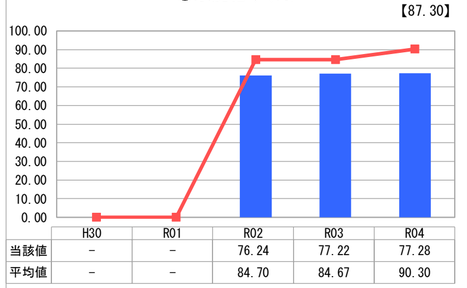
【52.55】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	55.01	54.81	55.20
平均値	-	-	54.83	66.53	52.90

⑧水洗化率(%)

【87.30】

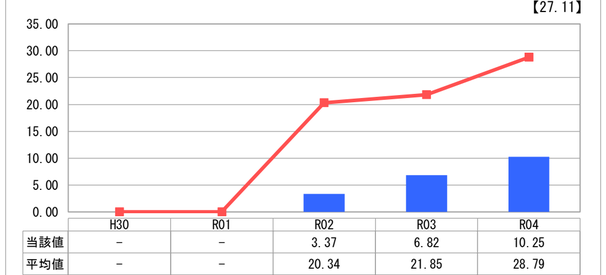


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	76.24	77.22	77.28
平均値	-	-	84.70	84.67	90.30

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

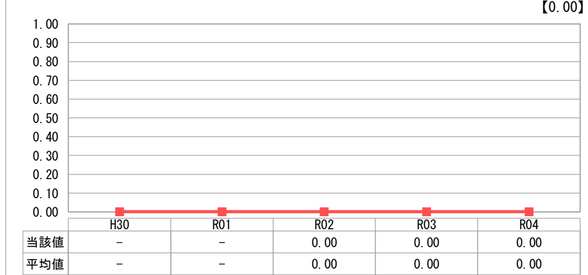
【27.11】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	3.37	6.82	10.25
平均値	-	-	20.34	21.85	28.79

②管渠老朽化率(%)

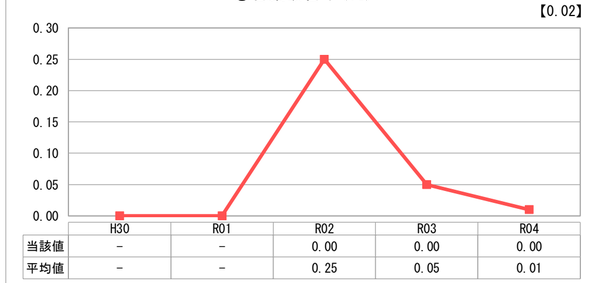
【0.00】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.02】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.25	0.05	0.01

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：他会計補助金の減等により3.96ポイントの減となり、前年度同様類似団体平均を下回った。
②累積欠損金比率：令和４年度決算においても純損失が発生しており、比率は類似団体平均を大きく上回った。
③流動比率：使用料等未収金の減等により流動資産が増加し、類似団体平均を上回った。引き続き一定の支払能力の確保に努める。
④企業債残高対事業規模比率：企業債償還はすべて一般会計からの繰入により賄われており、比率はゼロとなっている。
⑤経費回収率：不明水処理費の減等に伴う汚水処理費の増により比率は減少し、類似団体平均を下回った。
⑥汚水処理原価：不明水処理費の減に伴う汚水処理費の増等により増加したものの、引き続き類似団体平均を下回っている。
⑦施設利用率：0.39ポイントの微増だが類似団体平均が大きく低下したことでこれを上回った。引き続き接続率の向上を図るとともに適切な維持管理による処理能力の確保に努める。
⑧水洗化率：類似団体平均を下回っていることから、接続率の向上により水質保全や使用料収入の確保を図る。

2. 老朽化の状況について

平成4年より供用を開始しており、各処理場の機能強化等も計画的に行ってきたが、有形固定資産減価償却率は引き続き類似団体平均を下回っている。
使用料収入は十分な水準とは言えず将来の更新需要に対応することは困難であるため、料金水準の見直しによる財源確保とともに、計画的な設備更新等により老朽化の進行を防ぐ。

全体総括

収益の大部分を一般会計からの繰入に依存しており、また７箇所の処理場を有することから更新需要も大きくなることが見込まれる。
将来の更新需要に備えた財政基盤の確立のため、料金水準の見直しによる財源確保と併せて適切な維持管理による施設の長寿命化に努める。また老朽化対策については、活用可能な財源を精査し計画的に実施する。

経営比較分析表（令和4年度決算）

秋田県　仙北市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	林業集落排水	G2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	80.15	0.41	73.62	2,750

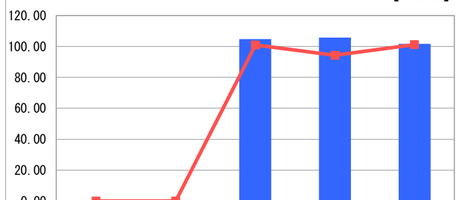
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
24,100	1,093.56	22.04
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
98	0.14	700.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

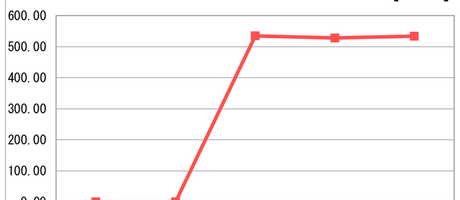
【101.18】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	104.75	105.78	101.70
平均値	-	-	101.09	94.43	101.18

②累積欠損金比率(%)

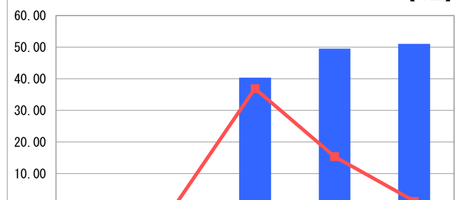
【533.38】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	534.57	528.12	533.38

③流動比率(%)

【1.22】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	40.40	49.52	51.02
平均値	-	-	36.93	15.34	1.22

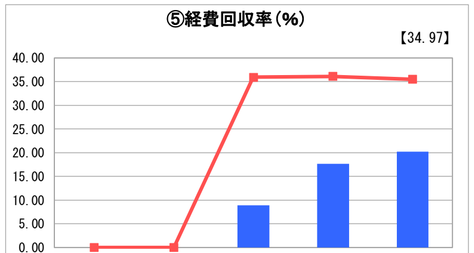
④企業債残高対事業規模比率(%)

【395.81】

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	406.44	254.50	365.75

⑤経費回収率(%)

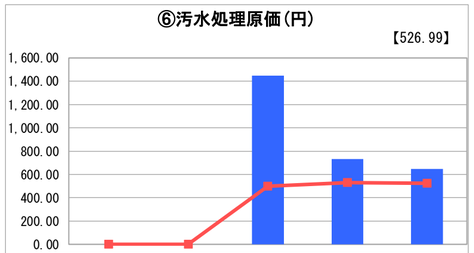
【34.97】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	8.92	17.64	20.22
平均値	-	-	35.93	36.10	35.50

⑥汚水処理原価(円)

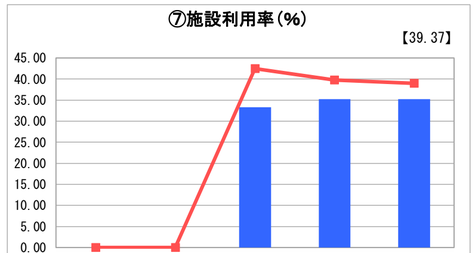
【526.99】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	1,448.14	733.67	646.80
平均値	-	-	499.55	529.77	523.42

⑦施設利用率(%)

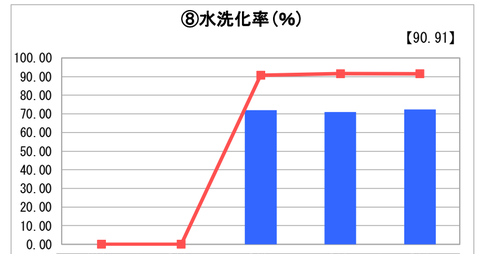
【39.37】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	33.33	35.19	35.19
平均値	-	-	42.48	39.77	38.96

⑧水洗化率(%)

【90.91】

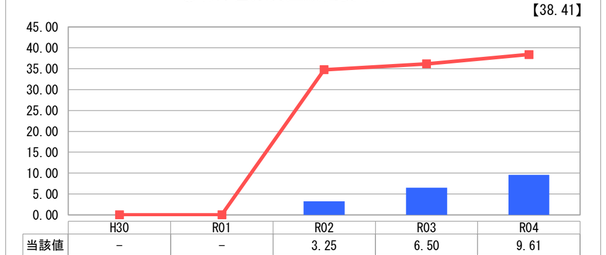


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	71.96	71.00	72.45
平均値	-	-	90.73	91.64	91.60

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

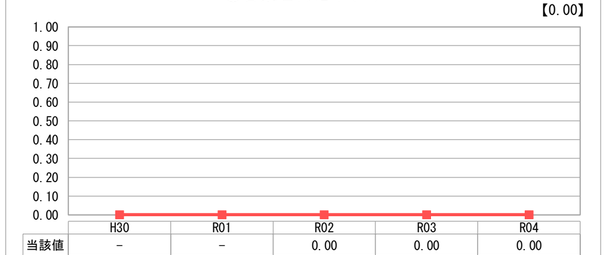
【38.41】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	3.25	6.50	9.61
平均値	-	-	34.76	36.13	38.41

②管渠老朽化率(%)

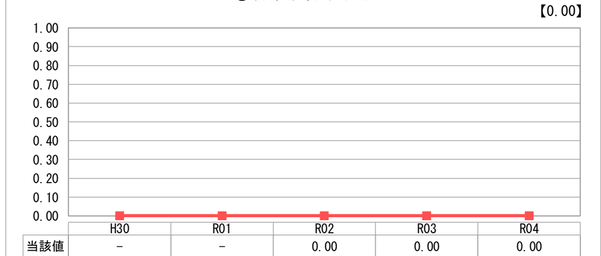
【0.00】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.00】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	0.00	0.00	0.00

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：他会計補助金の減などにより減少に転じたものの、引き続き100%を上回った。
②累積欠損金比率：引き続き累積欠損金は発生していない。
③流動比率：類似団体平均を上回っており、一定の支払能力は保たれている。
④企業債残高対事業規模比率：企業債償還はすべて一般会計からの繰入により賄われており、比率はゼロとなっている。
⑤経費回収率：類似団体平均を下回っているため、料金水準の見直しによる収入確保を検討する。
⑥汚水処理原価：管渠修繕費の減等により大きく減少しているものの、引き続き類似団体平均を上回っている。
⑦施設利用率：類似団体平均を下回っていることから、接続率の向上を図るとともに適切な維持管理による処理能力の確保に努める。
⑧水洗化率：類似団体平均を下回っていることから、接続率の向上により水質保全や使用料収入の確保を図る。

2. 老朽化の状況について

平成11年より供用を開始している。未だ耐用年数は超過しておらず、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。
使用料収入は十分な水準とは言えず将来の更新需要に対応する財源確保は困難であるため、料金水準の見直しとともに効率的な維持管理による長寿命化、経費節減を図り、更新時期の到来に備える。

全体総括

地域人口の少ない限定された地域における事業であることから加入者の増加が見込めず、収益の大部分を一般会計からの繰入に依存している。将来の更新需要に備えた財政基盤の確立のため、料金水準の見直しによる財源確保と併せて適切な維持管理による施設の長寿命化に努める。

経営比較分析表（令和4年度決算）

秋田県　仙北市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	36.43	9.99	100.00	3,300

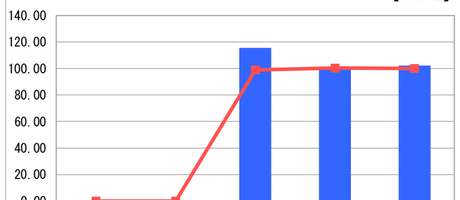
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
24,100	1,093.56	22.04
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
2,381	3.78	629.89

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【100.42】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	115.65	99.66	102.17
平均値	-	-	99.03	100.41	100.17

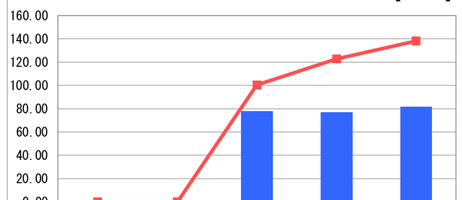
②累積欠損金比率(%)

【82.66】

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	74.24	83.92	89.31

③流動比率(%)

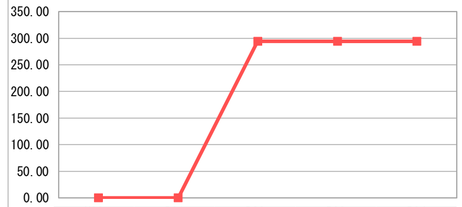
【140.15】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	78.02	77.20	81.81
平均値	-	-	100.47	122.71	138.20

④企業債残高対事業規模比率(%)

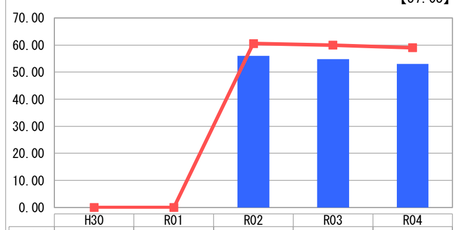
【307.39】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	294.27	294.09	294.09

⑤経費回収率(%)

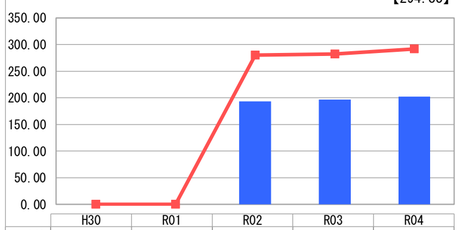
【57.03】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	56.02	54.84	53.08
平均値	-	-	60.59	60.00	59.01

⑥汚水処理原価(円)

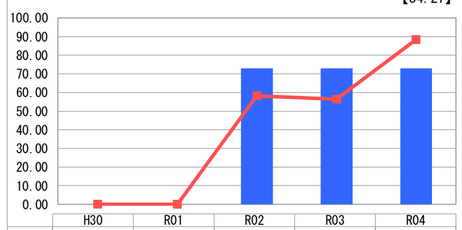
【294.83】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	193.35	196.96	202.19
平均値	-	-	280.23	282.71	291.82

⑦施設利用率(%)

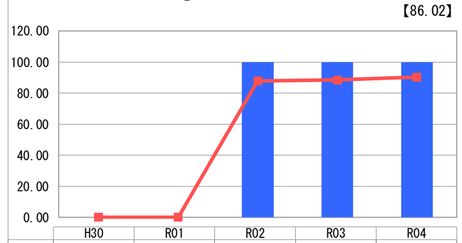
【84.27】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	72.94	73.01	72.90
平均値	-	-	58.19	56.52	88.45

⑧水洗化率(%)

【86.02】

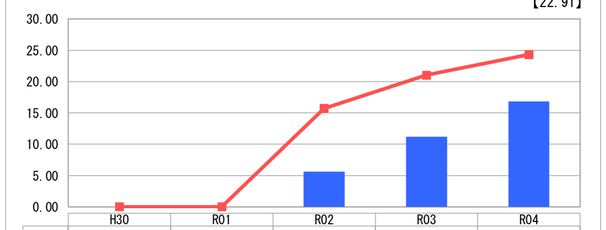


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	100.00	100.00	100.00
平均値	-	-	87.80	88.43	90.34

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

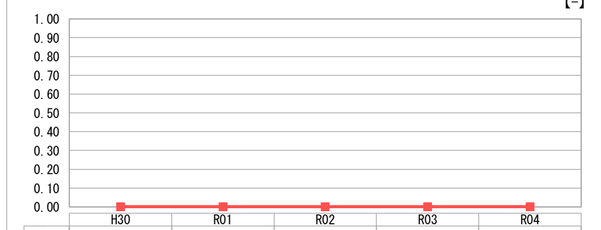
【22.91】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	5.60	11.20	16.80
平均値	-	-	15.74	21.02	24.31

②管渠老朽化率(%)

【-】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)

【-】

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：他会計補助金の増により増加に転じ、再び100%上回った。
②累積欠損金比率：引き続き累積欠損金は発生していない。
③流動比率：依然として類似団体平均を大きく下回っているため、現預金等キャッシュの確保に留意する必要がある。
④企業債残高対事業規模比率：企業債償還はすべて一般会計からの繰入により賄われており、比率はゼロとなっている。
⑤経費回収率：類似団体平均を下回っているため、料金水準の見直しによる収入確保を検討する。
⑥汚水処理原価：料金改定に係る委託費の増等により前年度より増加しているものの、引き続き類似団体平均を下回っている。
⑦施設利用率：類似団体平均を下回っているが、新設は行わず、現行施設を適切に維持管理し処理能力の確保に努める。
⑧水洗化率：引き続き100%となっており、適切な汚水処理が行われている。

2. 老朽化の状況について

平成10年より供用を開始している。未だ耐用年数は超過しておらず、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。
使用料収入は十分な水準とは言えず将来の更新需要に対応する財源確保は困難であるため、料金水準の見直しとともに効率的な維持管理による長寿命化、経費節減を図り、更新時期の到来に備える。

全体総括

施設整備は終了しており加入者の増加が想定されていないことから、人口減少に伴い事業規模は縮小していくものと考える。しかしながら、収益の大部分を一般会計からの繰入に依存している状態であり、料金水準の見直しによる使用料収入の増加が必要になっている。
維持管理費の大部分は浄化槽の管理委託費であり大規模な経費削減は困難であることから、料金水準の見直しにより財源を確保し収支状況の改善を図る。

経営比較分析表（令和4年度決算）

秋田県　仙北市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	△28.62	0.13	100.00	3,300

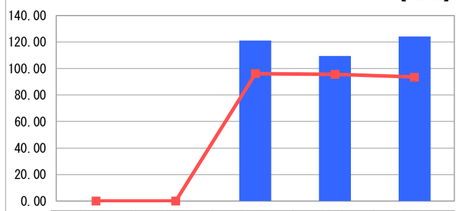
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
24,100	1,093.56	22.04
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
30	0.01	3,000.00

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

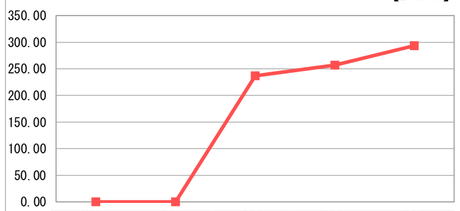
【93.47】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	121.07	109.51	124.19
平均値	-	-	96.14	95.60	93.57

②累積欠損金比率(%)

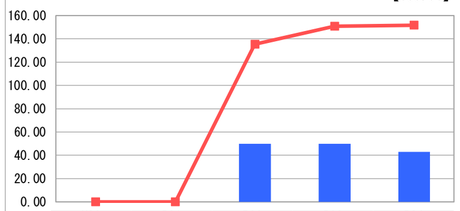
【264.35】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	237.00	257.23	293.54

③流動比率(%)

【155.91】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	50.03	49.78	43.10
平均値	-	-	135.35	150.92	151.72

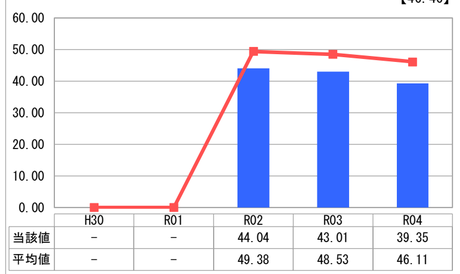
④企業債残高対事業規模比率(%)

【881.57】

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	782.91	783.21	902.04

⑤経費回収率(%)

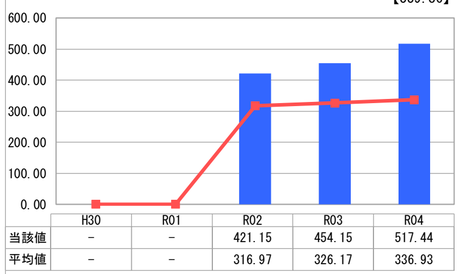
【46.46】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	44.04	43.01	39.35
平均値	-	-	49.38	48.53	46.11

⑥汚水処理原価(円)

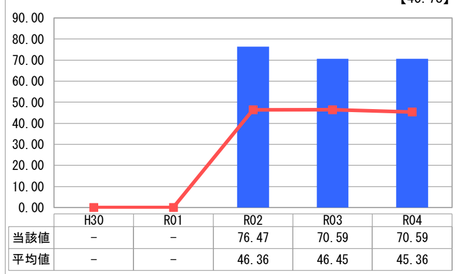
【339.86】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	421.15	454.15	517.44
平均値	-	-	316.97	326.17	336.93

⑦施設利用率(%)

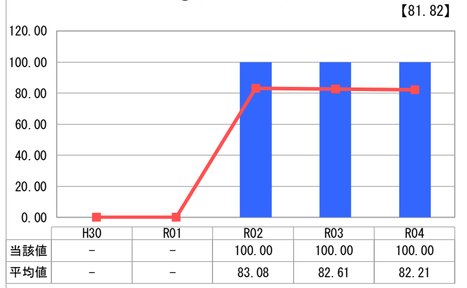
【45.78】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	76.47	70.59	70.59
平均値	-	-	46.36	46.45	45.36

⑧水洗化率(%)

【81.82】

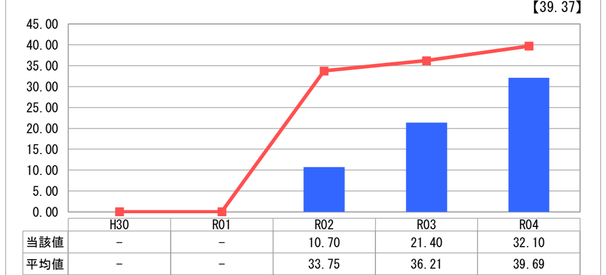


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	100.00	100.00	100.00
平均値	-	-	83.08	82.61	82.21

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

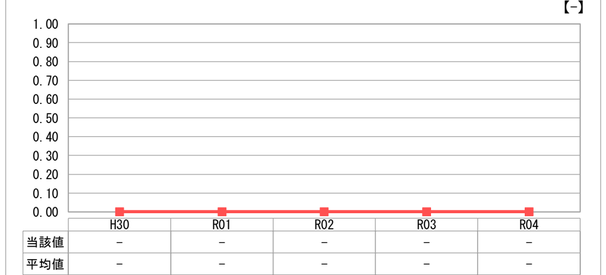
【39.37】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	10.70	21.40	32.10
平均値	-	-	33.75	36.21	39.69

②管渠老朽化率(%)

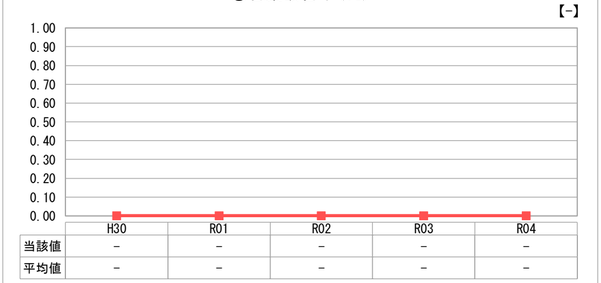
【-】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)

【-】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：他会計補助金の増により14.68ポイントの増加となった。
②累積欠損金比率：引き続き累積欠損金は発生していない。
③流動比率：依然として類似団体平均を大きく下回っているため、現預金等キャッシュの確保に留意する必要がある。
④企業債残高対事業規模比率：企業債償還はすべて一般会計からの繰入により賄われており、比率はゼロとなっている。
⑤経費回収率：類似団体平均を下回っているため、料金水準の見直しによる収入確保を検討する。
⑥汚水処理原価：引き続き類似団体平均を大きく上回っている。汚水処理費の大部分は浄化槽の管理委託費であることから大規模な削減は困難だが、経費節減に努める。
⑦施設利用率：類似団体平均を上回っており、適切な水準の施設利用が行われているものと考える。
⑧水洗化率：引き続き100%となっており、適切な汚水処理が行われている。

2. 老朽化の状況について

平成10年より供用を開始している。未だ耐用年数は超過しておらず、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。
使用料収入も十分な水準とは言えず将来の更新需要に対応する財源確保は困難であるため、料金改定の検討とともに効率的な維持管理による長寿命化、経費節減を図り、更新時期の到来に備える。

全体総括

施設整備は終了しており加入者の増加が想定されていないことから、人口減少に伴い事業規模は縮小していくものと考える。しかしながら、収益の大部分を一般会計からの繰入に依存している状態であり、料金水準の見直しによる使用料収入の増加が必要になっている。
維持管理費の大部分は浄化槽の管理委託費であり大規模な経費削減は困難であることから、料金水準の見直しにより財源を確保し収支状況の改善を図る。

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			前々年度（決算）	前年度（決算見込）	2024 令和6年度（本年度）	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度
収益的収入	1．営業収益 (A)		176,155	207,897	250,990	246,905	240,941	241,570	236,483	236,304	236,085	232,953	230,922	229,302
		①公共下水道	104,073	126,786	155,438	153,004	149,302	149,706	146,602	146,491	146,381	144,500	143,119	142,238
		②特定環境保全公共下水道	7,237	8,244	8,826	8,688	8,478	8,501	8,325	8,319	8,313	8,206	8,099	7,992
		③農業集落排水事業	36,077	41,863	50,698	49,749	48,555	48,664	47,577	47,541	47,464	46,756	46,649	45,953
		④林業集落排水事業	656	797	898	884	863	865	847	846	845	834	823	812
		⑤特定地域生活排水処理事業	27,715	29,782	34,641	34,099	33,274	33,364	32,672	32,647	32,622	32,203	31,784	31,865
		⑥個別排水処理事業	397	425	489	481	469	470	460	460	460	454	448	442
	(1) 料金収入		175,611	206,789	250,492	246,570	240,605	241,255	236,252	236,073	235,895	232,864	230,833	229,302
		①公共下水道	104,033	126,176	155,438	153,004	149,302	149,706	146,602	146,491	146,381	144,500	143,119	142,238
		②特定環境保全公共下水道	7,237	8,244	8,826	8,688	8,478	8,501	8,325	8,319	8,313	8,206	8,099	7,992
		③農業集落排水事業	35,573	41,365	50,200	49,414	48,219	48,349	47,346	47,310	47,274	46,667	46,560	45,953
		④林業集落排水事業	656	797	898	884	863	865	847	846	845	834	823	812
		⑤特定地域生活排水処理事業	27,715	29,782	34,641	34,099	33,274	33,364	32,672	32,647	32,622	32,203	31,784	31,865
		⑥個別排水処理事業	397	425	489	481	469	470	460	460	460	454	448	442
	(2) 受託工事収益 (B)													
		①公共下水道												
		②特定環境保全公共下水道												
		③農業集落排水事業												
		④林業集落排水事業												
		⑤特定地域生活排水処理事業												
		⑥個別排水処理事業												
	(3) その他		544	1,108	498	335	336	315	231	231	190	89	89	
		①公共下水道	40	610										
		②特定環境保全公共下水道												
		③農業集落排水事業	504	498	498	335	336	315	231	231	190	89	89	
		④林業集落排水事業												
		⑤特定地域生活排水処理事業												
		⑥個別排水処理事業												
	2．営業外収益		633,516	637,327	635,158	664,817	652,594	611,149	622,925	602,305	598,001	588,145	581,308	563,286
		①公共下水道	375,124	377,052	357,905	392,906	383,746	340,757	347,891	338,153	332,302	323,530	317,026	303,437
		②特定環境保全公共下水道	17,476	16,587	16,425	16,389	16,594	16,342	16,537	16,496	16,454	16,426	16,256	15,830
		③農業集落排水事業	172,325	173,019	186,653	182,961	181,261	183,861	188,473	180,880	179,998	180,426	181,955	180,142
		④林業集落排水事業	11,112	12,111	12,759	12,544	12,335	12,853	14,066	12,212	15,956	15,774	15,597	15,425
		⑤特定地域生活排水処理事業	55,093	55,853	52,293	51,131	50,002	48,904	47,837	46,799	45,790	44,809	43,644	41,824
		⑥個別排水処理事業	2,386	2,705	9,123	8,886	8,656	8,432	8,121	7,765	7,501	7,180	6,830	6,628
	(1) 補助金		377,878	375,155	383,118	407,039	398,568	351,787	340,766	330,750	320,841	312,066	303,986	295,800
		①公共下水道	249,488	244,500	235,485	263,504	259,203	214,577	208,621	202,830	197,200	191,726	186,404	181,230
		②特定環境保全公共下水道	2,356	1,467	1,305	1,269	1,231	1,222	1,170	1,129	1,087	1,059	1,038	1,013
		③農業集落排水事業	73,593	74,550	88,184	85,736	83,172	82,552	79,022	76,280	73,445	71,535	70,124	68,425
		④林業集落排水事業	5,994	7,112	7,760	7,545	7,336	7,132	6,934	6,742	6,555	6,373	6,196	6,024
		⑤特定地域生活排水処理事業	44,645	45,405	41,845	40,683	39,554	38,456	37,389	36,351	35,342	34,361	33,407	32,480
		⑥個別排水処理事業	1,802	2,121	8,539	8,302	8,072	7,848	7,630	7,418	7,212	7,012	6,817	6,628
		他会計補助金	377,878	375,155	381,118	370,539	360,068	351,787	340,766	330,750	320,841	312,066	303,986	295,800
		①公共下水道	249,488	244,500	233,485	227,004	220,703	214,577	208,621	202,830	197,200	191,726	186,404	181,230
		②特定環境保全公共下水道	2,356	1,467	1,305	1,269	1,231	1,222	1,170	1,129	1,087	1,059	1,038	1,013
		③農業集落排水事業	73,593	74,550	88,184	85,736	83,172	82,552	79,022	76,280	73,445	71,535	70,124	68,425
		④林業集落排水事業	5,994	7,112	7,760	7,545	7,336	7,132	6,934	6,742	6,555	6,373	6,196	6,024
		⑤特定地域生活排水処理事業	44,645	45,405	41,845	40,683	39,554	38,456	37,389	36,351	35,342	34,361	33,407	32,480
		⑥個別排水処理事業	1,802	2,121	8,539	8,302	8,072	7,848	7,630	7,418	7,212	7,012	6,817	6,628
		その他補助金			2,000	36,500	38,500							
		①公共下水道			2,000	36,500	38,500							
		②特定環境保全公共下水道												
		③農業集落排水事業												
		④林業集落排水事業												
		⑤特定地域生活排水処理事業												
		⑥個別排水処理事業												
	(2) 長期前受金戻入		255,573	262,152	252,025	257,763	254,011	259,347	282,144	271,540	277,145	276,064	277,307	267,471
		①公共下水道	125,576	132,532	122,405	129,387	124,528	126,165	139,255	135,308	135,087	131,789	130,607	122,192
		②特定環境保全公共下水道	15,120	15,120	15,120	15,120	15,363	15,120	15,367	15,367	15,367	15,367	15,218	14,817
		③農業集落排水事業	98,727	98,469	98,469	97,225	98,089	101,309	109,451	104,600	106,553	108,891	111,831	111,717
		④林業集落排水事業	5,118	4,999	4,999	4,999	4,999	5,721	7,132	5,470	9,401	9,401	9,401	9,401
		⑤特定地域生活排水処理事業	10,448	10,448	10,448	10,448	10,448	10,448	10,448	10,448	10,448	10,448	10,237	9,344
		⑥個別排水処理事業	584	584	584	584	584	584	491	347	289	168	13	
	(3) その他		65	20	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
		①公共下水道	60	20	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
		②特定環境保全公共下水道												
		③農業集落排水事業	5											
		④林業集落排水事業												
		⑤特定地域生活排水処理事業												
		⑥個別排水処理事業												
	収入計 (C)		809,671	845,224	886,148	911,722	893,535	852,719	859,408	838,609	834,086	821,098	812,230	792,588
		①公共下水道	479,197	503,838	513,343	545,910	533,048	490,463	494,493	484,644	478,683	468,030	460,145	445,675
		②特定環境保全公共下水道	24,713	24,831	25,251	25,077	25,072	24,843	24,862	24,815	24,767	24,632	24,355	23,822
		③農業集落排水事業	208,402	214,882	237,351	232,710	229,816	232,525	236,050	228,421	227,462	227,182	228,604	226,095
		④林業集落排水事業	11,768	12,908	13,657	13,428	13,198	13,718	14,913	13,058	16,801	16,608	16,420	16,237
		⑤特定地域生活排水処理事業	82,808	85,635	86,934	85,230	83,276	82,268	80,509	79,446	78,412	77,012	75,428	73,689
		⑥個別排水処理事業	2,783	3,130	9,612	9,367	9,125	8,902	8,581	8,225	7,961	7,634	7,278	7,070
収益的支出	1．営業費用		819,857	841,734	785,978	831,958	834,414	790,111	816,200	827,693	836,555	833,394	834,475	812,366
		①公共下水道	454,818	477,934	426,313	468,939	470,435	434,302	453,492	454,039	452,714	446,019	442,762	425,950
		②特定環境保全公共下水道	23,105	23,049	22,949	31,290	32,492	23,017	23,515	23,520	23,524	23,526	23,227	22,432
		③農業集落排水事業	254,218	252,454	253,748	249,325	251,560	254,202	262,063	272,756	276,115	280,509	286,466	286,444
		④林業集落排水事業	10,609	10,663	9,760	9,791	10,001	10,021	9,767	11,353	19,154	19,184	19,231	19,195
		⑤特定地域生活排水処理事業	75,056	75,394	68,272	67,679	65,175	63,872	62,960	61,983	61,159	60,415	59,232	54,924
		⑥個別排水処理事業	2,051	2,240	4,936	4,934	4,751	4,697	4,403	4,042	3,889	3,741	3,557	3,421
	(1) 職員給与費		27,644	34,832	35,668	35,668	35,668	35,668	35,668	35,668	35,668	35,668	35,668	35,668
		①公共下水道	19,347	25,892	26,723	26,723	26,723	26,723	26,723	26,723	26,723	26,723	26,723	26,723
		②特定環境保全公共下水道												
		③農業集落排水事業	8,297	8,940	8,945	8,945	8,945	8,945	8,945	8,945	8,945	8,945	8,945	8,945
		④林業集落排水事業												
		⑤特定地域生活排水処理事業												
		⑥個別排水処理事業												
		基本給	15,906	18,430	18,665	18,665	18,665	18,665	18,665	18,665	18,665	18,665	18,665	18,665
		①公共下水道	11,242	13,855	14,068	14,068	14,068	14,068	14,068	14,068	14,068	14,068	14,068	14,068
		②特定環境保全公共下水道												
		③農業集落排水事業	4,664	4,575	4,597	4,597	4,597	4,597	4,597	4,597	4,597	4,597	4,597	4,597
		④林業集落排水事業												
		⑤特定地域生活排水処理事業												
		⑥個別排水処理事業												
		退職給付費												
		①公共下水道												
		②特定環境保全公共下水道												
		③農業集落排水事業												
		④林業集落排水事業												
		⑤特定地域生活排水処理事業												
		⑥個別排水処理事業												

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

区分	年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	2024 令和6年度（本年度）	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度
収益的支出	その他	11,738	16,402	17,003	17,003	17,003	17,003	17,003	17,003	17,003	17,003	17,003	17,003
	①公共下水道	8,105	12,037	12,655	12,655	12,655	12,655	12,655	12,655	12,655	12,655	12,655	12,655
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業	3,633	4,365	4,348	4,348	4,348	4,348	4,348	4,348	4,348	4,348	4,348	4,348
	④林業集落排水事業												
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
	(2) 経費	259,105	275,192	216,459	266,988	274,254	216,172	214,272	214,903	212,226	210,567	210,508	208,771
	①公共下水道	154,690	172,356	117,854	160,701	164,429	116,591	116,029	116,709	115,529	114,595	114,479	114,848
	②特定環境保全公共下水道	864	808	708	9,049	10,251	776	784	789	793	795	797	809
	③農業集落排水事業	49,191	46,913	48,111	48,016	52,829	53,397	52,954	53,826	53,222	53,236	53,901	54,007
	④林業集落排水事業	3,069	3,296	2,393	2,424	2,634	2,654	2,708	2,777	2,734	2,764	2,811	2,775
	⑤特定地域生活排水処理事業	50,332	50,671	43,549	42,956	40,452	39,149	38,237	37,260	36,436	35,692	35,039	32,911
	⑥個別排水処理事業	959	1,148	3,844	3,842	3,659	3,605	3,560	3,542	3,512	3,485	3,481	3,421
	動力費	28,016	24,397	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	①公共下水道	11,571	10,806	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業	16,063	13,230	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	④林業集落排水事業	382	361										
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
	修繕費	5,054	6,985	5,276	5,287	5,298	5,310	5,322	5,334	5,346	5,358	5,370	5,382
	①公共下水道	2,259	3,907	2,064	2,069	2,074	2,079	2,084	2,089	2,094	2,099	2,104	2,109
	②特定環境保全公共下水道	42		38	38	38	38	38	38	38	38	38	38
	③農業集落排水事業	1,387	1,068	1,274	1,277	1,280	1,283	1,286	1,289	1,292	1,295	1,298	1,301
	④林業集落排水事業			654	655	656	657	658	659	660	661	662	663
	⑤特定地域生活排水処理事業	1,366	1,824	1,246	1,248	1,250	1,253	1,256	1,259	1,262	1,265	1,268	1,271
	⑥個別排水処理事業		186										
	材料費			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	①公共下水道			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業												
	④林業集落排水事業												
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
	薬品費	875	1,041			1,573			1,573			1,573	
	①公共下水道	875	885			837			837			837	
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業		156			680			680			680	
	④林業集落排水事業					56			56			56	
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
	その他	225,160	242,769	181,181	231,699	237,381	180,860	178,948	177,994	176,878	175,207	173,563	173,387
	①公共下水道	67,616	85,057	40,354	79,390	94,716	48,120	47,978	48,269	48,388	48,411	48,402	49,603
	①公共下水道（流域維持管理負担金）	72,369	71,701	62,434	66,240	53,800	53,390	52,965	52,512	52,045	51,083	50,134	50,134
	②特定環境保全公共下水道	822	808	670	9,011	10,213	738	746	751	755	757	759	771
	③農業集落排水事業	31,741	32,459	29,837	29,739	33,869	35,114	34,668	34,857	34,930	34,941	34,923	35,706
	④林業集落排水事業	2,687	2,935	1,739	1,769	1,922	1,997	2,050	2,062	2,074	2,103	2,093	2,112
	⑤特定地域生活排水処理事業	48,966	48,847	42,303	41,708	39,202	37,896	36,981	36,001	35,174	34,427	33,771	31,640
	⑥個別排水処理事業	959	962	3,844	3,842	3,659	3,605	3,560	3,542	3,512	3,485	3,481	3,421
	(3) 減価償却費	533,108	531,710	533,851	529,302	524,492	538,271	566,260	577,122	588,661	587,159	588,299	567,927
	①公共下水道	280,781	279,686	281,736	281,515	279,283	290,988	310,740	310,607	310,462	304,701	301,560	284,379
	②特定環境保全公共下水道	22,241	22,241	22,241	22,241	22,241	22,241	22,731	22,731	22,731	22,731	22,430	21,623
	③農業集落排水事業	196,730	196,601	196,692	192,364	189,786	191,860	200,164	209,985	213,948	218,328	223,620	223,492
	④林業集落排水事業	7,540	7,367	7,367	7,367	7,367	7,367	7,059	8,576	16,420	16,420	16,420	16,420
	⑤特定地域生活排水処理事業	24,724	24,723	24,723	24,723	24,723	24,723	24,723	24,723	24,723	24,723	24,193	22,013
	⑥個別排水処理事業	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	843	500	377	256	76	
	2. 営業外費用	81,605	64,617	55,798	48,511	41,911	35,870	30,373	25,457	21,250	18,196	15,628	12,969
	①公共下水道	49,089	39,355	34,150	30,252	26,917	23,743	20,771	17,927	15,442	13,527	11,779	9,871
	②特定環境保全公共下水道	1,123	1,057	970	852	747	655	591	537	483	429	374	319
	③農業集落排水事業	24,243	19,633	16,491	13,628	10,875	8,491	6,412	4,749	3,421	2,670	2,232	1,830
	④林業集落排水事業	962	650	574	488	401	312	227	164	109	56	14	2
	⑤特定地域生活排水処理事業	5,998	3,795	3,501	3,196	2,894	2,610	2,331	2,055	1,780	1,507	1,228	947
	⑥個別排水処理事業	190	127	112	95	77	59	41	25	15	7	1	
	(1) 支払利息	73,560	64,617	55,798	48,511	41,911	35,870	30,373	25,457	21,250	18,196	15,628	12,969
	①公共下水道	44,453	39,355	34,150	30,252	26,917	23,743	20,771	17,927	15,442	13,527	11,779	9,871
	②特定環境保全公共下水道	1,123	1,057	970	852	747	655	591	537	483	429	374	319
	③農業集落排水事業	23,005	19,633	16,491	13,628	10,875	8,491	6,412	4,749	3,421	2,670	2,232	1,830
	④林業集落排水事業	723	650	574	488	401	312	227	164	109	56	14	2
	⑤特定地域生活排水処理事業	4,116	3,795	3,501	3,196	2,894	2,610	2,331	2,055	1,780	1,507	1,228	947
	⑥個別排水処理事業	140	127	112	95	77	59	41	25	15	7	1	
	その他	8,045											
	①公共下水道	4,636											
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業	1,238											
	④林業集落排水事業	239											
	⑤特定地域生活排水処理事業	1,882											
	⑥個別排水処理事業	50											
	支出計 (D)	901,462	906,351	841,776	880,469	876,325	825,981	846,573	853,150	857,805	851,590	850,103	825,335
	①公共下水道	503,907	517,289	460,463	499,191	497,352	458,045	474,263	471,966	468,156	459,546	454,541	435,821
	②特定環境保全公共下水道	24,228	24,106	23,919	32,142	33,239	23,672	24,106	24,057	24,007	23,955	23,601	22,751
	③農業集落排水事業	278,461	272,087	270,239	262,953	262,435	262,693	268,475	277,505	279,536	283,179	288,698	288,274
	④林業集落排水事業	11,571	11,313	10,334	10,279	10,402	10,333	9,994	11,517	19,263	19,240	19,245	19,197
	⑤特定地域生活排水処理事業	81,054	79,189	71,773	70,875	68,069	66,482	65,291	64,038	62,939	61,922	60,460	55,871
	⑥個別排水処理事業	2,241	2,367	5,048	5,029	4,828	4,756	4,444	4,067	3,904	3,748	3,558	3,421

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

（単位：千円，％）

区分＼年度		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	2024 令和6年度（本年度）	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 91,791	△ 61,127	44,372	31,253	17,210	26,738	12,835	△ 14,541	△ 23,719	△ 30,492	△ 37,873	△ 32,747
	①公共下水道	△ 24,710	△ 13,451	52,880	46,719	35,696	32,418	20,230	12,678	10,527	8,484	5,604	9,854
	②特定環境保全公共下水道	485	725	1,332	△ 7,065	△ 8,167	1,171	756	758	760	677	754	1,071
	③農業集落排水事業	△ 70,059	△ 57,205	△ 32,888	△ 30,243	△ 32,619	△ 30,168	△ 32,425	△ 49,084	△ 52,074	△ 55,997	△ 60,094	△ 62,179
	④林業集落排水事業	197	1,595	3,323	3,149	2,796	3,385	4,919	1,541	△ 2,462	△ 2,632	△ 2,825	△ 2,960
	⑤特定地域生活排水処理事業	1,754	6,446	15,161	14,355	15,207	15,786	15,218	15,408	15,473	15,090	14,968	17,818
	⑥個別排水処理事業	542	763	4,564	4,338	4,297	4,146	4,137	4,158	4,057	3,886	3,720	3,649
特別利益 (F)													
	①公共下水道												
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業												
	④林業集落排水事業												
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
特別損失 (G)													
	①公共下水道												
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業												
	④林業集落排水事業												
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
特別損益 (F)-(G) (H)													
	①公共下水道												
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業												
	④林業集落排水事業												
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)		△ 91,791	△ 61,127	44,372	31,253	17,210	26,738	12,835	△ 14,541	△ 23,719	△ 30,492	△ 37,873	△ 32,747
	①公共下水道	△ 24,710	△ 13,451	52,880	46,719	35,696	32,418	20,230	12,678	10,527	8,484	5,604	9,854
	②特定環境保全公共下水道	485	725	1,332	△ 7,065	△ 8,167	1,171	756	758	760	677	754	1,071
	③農業集落排水事業	△ 70,059	△ 57,205	△ 32,888	△ 30,243	△ 32,619	△ 30,168	△ 32,425	△ 49,084	△ 52,074	△ 55,997	△ 60,094	△ 62,179
	④林業集落排水事業	197	1,595	3,323	3,149	2,796	3,385	4,919	1,541	△ 2,462	△ 2,632	△ 2,825	△ 2,960
	⑤特定地域生活排水処理事業	1,754	6,446	15,161	14,355	15,207	15,786	15,218	15,408	15,473	15,090	14,968	17,818
	⑥個別排水処理事業	542	763	4,564	4,338	4,297	4,146	4,137	4,158	4,057	3,886	3,720	3,649
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)		△ 200,640	△ 261,767	△ 217,395	△ 186,142	△ 168,932	△ 142,194	△ 129,359	△ 143,900	△ 167,619	△ 198,111	△ 235,984	△ 268,731
	①公共下水道	△ 60,398	△ 73,849	△ 20,969	25,750	61,446	93,864	114,094	126,772	137,299	145,783	151,387	161,241
	②特定環境保全公共下水道	13,164	13,889	15,221	8,156	△ 11	1,160	1,916	2,674	3,434	4,111	4,865	5,936
	③農業集落排水事業	△ 169,514	△ 226,719	△ 259,607	△ 289,850	△ 322,469	△ 352,637	△ 385,062	△ 434,146	△ 486,220	△ 542,217	△ 602,311	△ 664,490
	④林業集落排水事業	1,674	3,269	6,592	9,741	12,537	15,922	20,841	22,382	19,920	17,288	14,463	11,503
	⑤特定地域生活排水処理事業	13,219	19,665	34,826	49,181	64,388	80,174	95,392	110,800	126,273	141,363	156,331	174,149
	⑥個別排水処理事業	1,215	1,978	6,542	10,880	15,177	19,323	23,460	27,618	31,675	35,561	39,281	42,930
流動資産 (J)		234,211	435,206	648,608	727,075	720,203	701,708	694,381	626,898	483,691	309,809	257,855	196,274
	①公共下水道	98,088	505,026	881,570	1,128,977	1,299,472	1,495,462	1,722,408	1,894,752	1,947,269	1,969,036	2,063,505	2,144,818
	②特定環境保全公共下水道	5,761	1,271	1,724	△ 7,031	△ 16,435	△ 19,831	△ 18,821	△ 17,390	△ 15,844	△ 14,766	△ 13,684	△ 11,938
	③農業集落排水事業	81,483	△ 39,683	△ 132,346	△ 221,207	△ 319,468	△ 461,706	△ 622,358	△ 759,680	△ 891,126	△ 1,023,330	△ 1,108,648	△ 1,193,390
	④林業集落排水事業	3,875	△ 1,095	△ 5,412	△ 9,954	△ 14,670	△ 18,596	△ 30,178	△ 72,413	△ 78,078	△ 83,517	△ 88,218	△ 93,304
	⑤特定地域生活排水処理事業	44,417	8,946	△ 18,539	△ 46,241	△ 72,848	△ 99,393	△ 124,909	△ 149,659	△ 173,851	△ 197,670	△ 220,158	△ 240,827
	⑥個別排水処理事業	587	△ 39,260	△ 78,391	△ 117,467	△ 155,847	△ 194,228	△ 231,762	△ 268,714	△ 304,677	△ 339,943	△ 374,942	△ 409,086
うち未収金		104,586	104,586	104,586	104,586	104,586	104,586	104,586	104,586	104,586	104,586	104,586	104,586
	①公共下水道	69,035	69,035	69,035	69,035	69,035	69,035	69,035	69,035	69,035	69,035	69,035	69,035
	②特定環境保全公共下水道	4,496	4,496	4,496	4,496	4,496	4,496	4,496	4,496	4,496	4,496	4,496	4,496
	③農業集落排水事業	23,022	23,022	23,022	23,022	23,022	23,022	23,022	23,022	23,022	23,022	23,022	23,022
	④林業集落排水事業	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768
	⑤特定地域生活排水処理事業	7,190	7,190	7,190	7,190	7,190	7,190	7,190	7,190	7,190	7,190	7,190	7,190
	⑥個別排水処理事業	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75
流動負債 (K)		662,158	592,916	578,289	569,764	562,998	550,766	552,652	549,344	552,756	549,361	540,108	520,848
	①公共下水道	366,903	361,341	346,714	338,189	331,423	319,191	321,077	317,769	321,181	317,786	308,533	289,273
	②特定環境保全公共下水道	10,957	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094	11,094
	③農業集落排水事業	221,049	190,046	190,046	190,046	190,046	190,046	190,046	190,046	190,046	190,046	190,046	190,046
	④林業集落排水事業	7,595	5,651	5,651	5,651	5,651	5,651	5,651	5,651	5,651	5,651	5,651	5,651
	⑤特定地域生活排水処理事業	54,292	23,442	23,442	23,442	23,442	23,442	23,442	23,442	23,442	23,442	23,442	23,442
	⑥個別排水処理事業	1,362	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342	1,342
うち建設改良費分		570,013	552,916	538,526	516,885	501,636	468,940	452,074	422,227	411,604	402,513	391,894	374,233
	①公共下水道	331,882	321,341	306,714	298,189	291,423	279,191	281,077	277,769	281,181	277,786	268,533	249,273
	②特定環境保全公共下水道	10,848	11,094	9,494	9,385	8,195	7,260	6,907	6,858	7,340	7,397	6,793	6,210
	③農業集落排水事業	196,551	190,046	190,933	181,140	174,033	157,390	141,498	117,214	102,529	97,507	97,598	101,701
	④林業集落排水事業	5,434	5,651	5,872	6,095	6,321	5,051	4,143	4,151	3,971	3,203	3,510	3,402
	⑤特定地域生活排水処理事業	23,972	23,442	24,154	20,701	20,272	18,840	17,757	15,825	16,165	16,511	15,460	13,647
	⑥個別排水処理事業	1,326	1,342	1,359	1,375	1,392	1,208	692	410	418	109		
うち一時借入金													
	①公共下水道												
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業												
	④林業集落排水事業												
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
うち未払金		89,679	101,363	101,363	101,363	101,363	101,363	101,363	101,363	101,363	101,363	101,363	101,363
	①公共下水道	33,316	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	②特定環境保全公共下水道	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109	109
	③農業集落排水事業	23,737	28,737	28,737	28,737	28,737	28,737	28,737	28,737	28,737	28,737	28,737	28,737
	④林業集落排水事業	2,161	2,161	2,161	2,161	2,161	2,161	2,161	2,161	2,161	2,161	2,161	2,161
	⑤特定地域生活排水処理事業	30,320	30,320	30,320	30,320	30,320	30,320	30,320	30,320	30,320	30,320	30,320	30,320
	⑥個別排水処理事業	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36	36
累積欠損金比率（(I)/((A)-(B))×100）		-110%	-130%	-90%	-80%	-70%	-60%	-50%	-60%	-70%	-90%	-100%	-120%
	①公共下水道	-60%	-60%	-10%	20%	40%	60%	80%	90%	90%	100%	110%	110%
	②特定環境保全公共下水道	180%	170%	170%	90%		10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%
	③農業集落排水事業	-470%	-540%	-510%	-580%	-660%	-720%	-810%	-910%	-1020%	-1160%	-1290%	-1450%
	④林業集落排水事業	260%	410%	730%	1100%	1450%	1840%	2460%	2650%	2360%	2070%	1760%	1420%
	⑤特定地域生活排水処理事業	50%	70%	100%	140%	190%	240%	290%	340%	390%	440%	490%	550%
	⑥個別排水処理事業	310%	470%	1340%	2260%	3240%	4110%	5100%	6000%	6890%	7830%	8770%	9710%

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

区分＼年度		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	2024 令和6年度（本年度）	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)													
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)		176,155	207,897	250,990	246,905	240,941	241,570	236,483	236,304	236,085	232,953	230,922	229,302
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)		176,155	207,897	250,990	246,905	240,941	241,570	236,483	236,304	236,085	232,953	230,922	229,302
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)													
経常収支比率（%）		90%	93%	105%	104%	102%	103%	102%	98%	97%	96%	96%	96%
	①公共下水道	95%	97%	112%	109%	107%	107%	104%	103%	102%	102%	101%	102%
	②特定環境保全公共下水道	102%	103%	106%	78%	75%	105%	103%	103%	103%	103%	103%	105%
	③農業集落排水事業	75%	79%	88%	89%	88%	89%	88%	82%	81%	80%	79%	78%
	④林業集落排水事業	102%	114%	132%	131%	127%	133%	149%	113%	87%	86%	85%	85%
	⑤特定地域生活排水処理事業	102%	108%	121%	120%	122%	124%	123%	124%	125%	124%	125%	132%
	⑥個別排水処理事業	124%	132%	190%	186%	189%	187%	193%	202%	204%	204%	205%	207%
汚水処理原価（円）		819,857	841,734	1003.011	1066.828	1080.375	1033.367	1075.968	1106.446	1131.597	1139.979	1151.65	1138.05
	①公共下水道	615.527	610.382	544.031	601.325	609.105	568.013	597.823	606.952	612.38	610.099	611.051	596.717
	②特定環境保全公共下水道	31.269	29.436	29.286	40.123	42.07	30.103	30.999	31.441	31.821	32.181	32.055	31.425
	③農業集落排水事業	344.046	322.415	323.816	319.712	325.712	332.465	345.469	364.616	373.497	383.701	395.349	401.282
	④林業集落排水事業	14.358	13.618	12.455	12.555	12.949	13.106	12.875	15.176	25.909	26.241	26.541	26.89
	⑤特定地域生活排水処理事業	101.577	96.288	87.124	86.785	84.387	83.537	82.998	82.858	82.729	82.64	81.745	76.943
	⑥個別排水処理事業	2.776	2.861	6.299	6.327	6.151	6.143	5.804	5.403	5.261	5.117	4.909	4.793
経費回収率（%）		21%	25%	32%	30%	29%	31%	29%	29%	28%	28%	28%	28%
	①公共下水道	23%	26%	37%	33%	32%	35%	32%	32%	32%	32%	32%	33%
	②特定環境保全公共下水道	31%	36%	39%	28%	26%	37%	35%	35%	35%	35%	35%	36%
	③農業集落排水事業	14%	16%	20%	20%	19%	19%	18%	17%	17%	17%	16%	16%
	④林業集落排水事業	6%	8%	9%	9%	9%	9%	9%	8%	4%	4%	4%	4%
	⑤特定地域生活排水処理事業	37%	40%	51%	50%	51%	52%	52%	53%	53%	53%	54%	58%
	⑥個別排水処理事業	19%	19%	10%	10%	10%	10%	10%	11%	12%	12%	13%	13%
経費回収率（%） 維持管理費（減価償却費除く）		61%	67%	105.1%	85.9%	81.8%	102.2%	100.8%	100.5%	101.5%	100.9%	100.1%	100.1%
	①公共下水道	60%	64%	116%	87%	83%	114%	112%	112%	113%	112%	111%	110%
	②特定環境保全公共下水道	838%	1020%	1247%	96%	83%	1096%	1062%	1054%	1048%	1032%	1016%	988%
	③農業集落排水事業	62%	74%	94%	93%	83%	82%	81%	80%	80%	79%	78%	77%
	④林業集落排水事業	21%	24%	39%	38%	34%	34%	32%	32%	32%	31%	30%	30%
	⑤特定地域生活排水処理事業	55%	59%	80%	79%	82%	85%	85%	88%	90%	90%	91%	97%
	⑥個別排水処理事業	41%	37%	13%	13%	13%	13%	13%	13%	13%	13%	13%	13%
流動比率（%）		35%	73%	112%	128%	128%	127%	126%	114%	88%	56%	48%	38%
	①公共下水道	27%	140%	254%	334%	392%	469%	536%	596%	606%	620%	669%	742%
	②特定環境保全公共下水道	53%	12%	16%	−63%	−148%	−179%	−170%	−157%	−143%	−133%	−123%	−108%
	③農業集落排水事業	37%	−21%	−70%	−116%	−168%	−243%	−328%	−400%	−469%	−539%	−583%	−628%
	④林業集落排水事業	51%	−19%	−96%	−176%	−260%	−329%	−534%	−1281%	−1382%	−1478%	−1561%	−1651%
	⑤特定地域生活排水処理事業	82%	38%	−79%	−197%	−311%	−424%	−533%	−638%	−742%	−843%	−939%	−1027%
	⑥個別排水処理事業	43%	−2926%	−5841%	−8753%	−11613%	−14473%	−17270%	−20023%	−22703%	−25331%	−27939%	−30483%
キャッシュフロー増減額		66,888	41,399	81,709	146,817	137,096	81,952	50,359	26,653	38,678	41,312	30,804	34,400
キャッシュフロー期末残高		130,299	171,698	253,407	400,224	537,320	619,273	669,632	696,285	734,963	776,276	807,080	841,480

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）　　（単位：千円）

区分 ＼ 年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	2024 令和6年度（本年度）	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度
資本的収入 1. 企業債	112,200	107,700	137,600	156,300	246,200	282,600	211,800	238,900	241,900	246,700	98,200	90,000
①公共下水道	103,200	100,700	137,600	156,300	228,800	200,800	100,100	136,500	199,400	195,700	98,200	90,000
②特定環境保全公共下水道						5,400						
③農業集落排水事業	9,000	7,000			17,400	76,400	99,400	55,900	42,500	51,000		
④林業集落排水事業							12,300	46,500				
⑤特定地域生活排水処理事業												
⑥個別排水処理事業												
うち資本費平準化債	95,000	75,000	100,000	73,200	76,000	79,000	82,500	86,300	89,400	85,700	83,200	75,000
①公共下水道	90,000	70,000	100,000	73,200	76,000	79,000	82,500	86,300	89,400	85,700	83,200	75,000
②特定環境保全公共下水道												
③農業集落排水事業	5,000	5,000										
④林業集落排水事業												
⑤特定地域生活排水処理事業												
⑥個別排水処理事業												
2. 他会計出資金	222,328	324,802	269,779	267,195	230,417	210,190	146,706	79,947	41,187	21,624	8,873	5,362
①公共下水道	108,695	141,839	90,164	94,196	72,664	50,038	28,121	14,193	8,698	6,502	5,153	4,459
②特定環境保全公共下水道	3,254	3,055	1,887	2,081	2,127	699						
③農業集落排水事業	96,330	166,079	165,561	158,212	146,693	150,415	110,541	62,721	32,079	14,704	3,311	
④林業集落排水事業	2,936	3,749	3,124	3,230	3,317	4,127	4,312	909				
⑤特定地域生活排水処理事業	11,063	9,693	8,753	9,056	5,191	4,481	2,799	1,516			300	903
⑥個別排水処理事業	50	387	290	420	425	430	933	608	410	418	109	
3. 他会計補助金	99,290											
①公共下水道	30,054											
②特定環境保全公共下水道												
③農業集落排水事業	68,970											
④林業集落排水事業												
⑤特定地域生活排水処理事業												
⑥個別排水処理事業	266											
4. 他会計負担金												
①公共下水道												
②特定環境保全公共下水道												
③農業集落排水事業												
④林業集落排水事業												
⑤特定地域生活排水処理事業												
⑥個別排水処理事業												
5. 他会計借入金												
①公共下水道												
②特定環境保全公共下水道												
③農業集落排水事業												
④林業集落排水事業												
⑤特定地域生活排水処理事業												
⑥個別排水処理事業												
6. 国（都道府県）補助金		5,000	2,065	82,606	151,500	197,975	123,700	133,000	157,500	166,000		
①公共下水道		5,000	2,065	82,606	134,500	118,175	14,500	34,600	115,000	115,000		
②特定環境保全公共下水道						5,400						
③農業集落排水事業					17,000	74,400	97,000	52,400	42,500	51,000		
④林業集落排水事業							12,200	46,000				
⑤特定地域生活排水処理事業												
⑥個別排水処理事業												
7. 固定資産売却代金												
①公共下水道												
②特定環境保全公共下水道												
③農業集落排水事業												
④林業集落排水事業												
⑤特定地域生活排水処理事業												
⑥個別排水処理事業												
8. 工事負担金	2,363											
①公共下水道	2,363											
②特定環境保全公共下水道												
③農業集落排水事業												
④林業集落排水事業												
⑤特定地域生活排水処理事業												
⑥個別排水処理事業												
9. その他	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
①公共下水道												
②特定環境保全公共下水道												
③農業集落排水事業	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
④林業集落排水事業												
⑤特定地域生活排水処理事業												
⑥個別排水処理事業												
計 (A)	439,481	440,802	412,744	509,401	631,417	694,065	485,506	455,147	443,887	437,624	110,373	98,662
①公共下水道	244,312	247,539	229,829	333,102	435,964	369,013	142,721	185,293	323,098	317,202	103,353	94,459
②特定環境保全公共下水道	3,254	3,055	1,887	2,081	2,127	11,499						
③農業集落排水事業	177,600	176,379	168,861	161,512	184,393	304,515	310,241	174,321	120,379	120,004	6,611	3,300
④林業集落排水事業	2,936	3,749	3,124	3,230	3,317	4,127	28,812	93,409				
⑤特定地域生活排水処理事業	11,063	9,693	8,753	9,056	5,191	4,481	2,799	1,516			300	903
⑥個別排水処理事業	316	387	290	420	425	430	933	608	410	418	109	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	98											
①公共下水道	98											
②特定環境保全公共下水道												
③農業集落排水事業												
④林業集落排水事業												
⑤特定地域生活排水処理事業												
⑥個別排水処理事業												
純計 (A)-(B) (C)	439,383	440,802	412,744	509,401	631,417	694,065	485,506	455,147	443,887	437,624	110,373	98,662
①公共下水道	244,214	247,539	229,829	333,102	435,964	369,013	142,721	185,293	323,098	317,202	103,353	94,459
②特定環境保全公共下水道	3,254	3,055	1,887	2,081	2,127	11,499						
③農業集落排水事業	177,600	176,379	168,861	161,512	184,393	304,515	310,241	174,321	120,379	120,004	6,611	3,300
④林業集落排水事業	2,936	3,749	3,124	3,230	3,317	4,127	28,812	93,409				
⑤特定地域生活排水処理事業	11,063	9,693	8,753	9,056	5,191	4,481	2,799	1,516			300	903
⑥個別排水処理事業	316	387	290	420	425	430	933	608	410	418	109	

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）　　（単位：千円）

区分＼年度		前々年度（決算）	前年度（決算見込）	2024 令和6年度（本年度）	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度
収支 資本的収支	1. 建設改良費	29,511	41,338	58,827	165,800	323,121	426,522	271,557	289,776	310,051	327,051	15,051	15,051
	①公共下水道	24,120	39,325	58,827	165,800	288,118	248,966	44,144	85,725	225,051	225,051	15,051	15,051
	②特定環境保全公共下水道						10,893						
	③農業集落排水事業	5,391	2,013			35,003	166,663	202,635	110,866	85,000	102,000		
	④林業集落排水事業							24,778	93,185				
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
	うち職員給与費												
	①公共下水道												
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業												
	④林業集落排水事業												
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
	2. 企業債償還金	589,983	569,820	539,607	512,996	479,457	452,626	408,108	376,295	326,757	294,814	270,155	247,637
	①公共下水道	349,104	331,756	313,268	291,251	275,836	262,299	242,707	233,284	213,717	203,085	193,447	177,833
	②特定環境保全公共下水道	10,866	10,834	10,934	9,203	9,006	7,728	6,740	6,386	6,335	6,385	6,435	5,827
	③農業集落排水事業	198,009	196,507	185,526	182,255	168,087	156,674	136,067	116,973	89,470	68,018	54,737	50,748
	④林業集落排水事業	5,354	5,431	5,511	5,597	5,685	5,774	4,311	3,168	3,121	2,931	1,171	137
	⑤特定地域生活排水処理事業	25,339	23,967	23,027	23,332	19,467	18,757	17,075	15,792	13,704	13,977	14,256	13,092
	⑥個別排水処理事業	1,311	1,325	1,341	1,358	1,376	1,394	1,208	692	410	418	109	
	3. 他会計長期借入返還金												
	①公共下水道												
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業												
	④林業集落排水事業												
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
	4. 他会計への支出金												
	①公共下水道												
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業												
	④林業集落排水事業												
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
	5. その他												
	①公共下水道												
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業												
	④林業集落排水事業												
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
	計 (D)	619,494	611,158	598,434	678,796	802,578	879,148	679,665	666,071	636,808	621,865	285,206	262,688
	①公共下水道	373,224	371,081	372,095	457,051	563,954	511,265	286,851	319,009	438,768	428,136	208,498	192,884
	②特定環境保全公共下水道	10,866	10,834	10,934	9,203	9,006	18,621	6,740	6,386	6,335	6,385	6,435	5,827
	③農業集落排水事業	203,400	198,520	185,526	182,255	203,090	323,337	338,702	227,839	174,470	170,018	54,737	50,748
	④林業集落排水事業	5,354	5,431	5,511	5,597	5,685	5,774	29,089	96,353	3,121	2,931	1,171	137
	⑤特定地域生活排水処理事業	25,339	23,967	23,027	23,332	19,467	18,757	17,075	15,792	13,704	13,977	14,256	13,092
	⑥個別排水処理事業	1,311	1,325	1,341	1,358	1,376	1,394	1,208	692	410	418	109	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		180,111	170,356	185,690	169,395	171,161	185,083	194,159	210,924	192,921	184,241	174,833	164,026
	①公共下水道	129,010	123,542	142,266	123,949	127,990	142,252	144,130	133,716	115,670	110,934	105,145	98,425
	②特定環境保全公共下水道	7,612	7,779	9,047	7,122	6,879	7,122	6,740	6,386	6,335	6,385	6,435	5,827
	③農業集落排水事業	25,800	22,141	16,665	20,743	18,697	18,822	28,461	53,518	54,091	50,014	48,126	47,448
	④林業集落排水事業	2,418	1,682	2,387	2,367	2,368	1,647	277	2,944	3,121	2,931	1,171	137
	⑤特定地域生活排水処理事業	14,276	14,274	14,274	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276	13,704	13,977	13,956	12,189
	⑥個別排水処理事業	995	938	1,051	938	951	964	275	84				
補填財源	1. 損益勘定留保資金	173,694	170,356	185,690	169,395	171,161	185,083	194,159	210,924	192,921	184,241	174,833	164,026
	①公共下水道	124,061	123,542	142,266	123,949	127,990	142,252	144,130	133,716	115,670	110,934	105,145	98,425
	②特定環境保全公共下水道	7,121	7,779	9,047	7,122	6,879	7,122	6,740	6,386	6,335	6,385	6,435	5,827
	③農業集落排水事業	25,310	22,141	16,665	20,743	18,697	18,822	28,461	53,518	54,091	50,014	48,126	47,448
	④林業集落排水事業	2,418	1,682	2,387	2,367	2,368	1,647	277	2,944	3,121	2,931	1,171	137
	⑤特定地域生活排水処理事業	14,276	14,274	14,274	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276	13,704	13,977	13,956	12,189
	⑥個別排水処理事業	508	938	1,051	938	951	964	275	84				
	2. 利益剰余金処分額	978											
	①公共下水道												
	②特定環境保全公共下水道	491											
	③農業集落排水事業												
	④林業集落排水事業												
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業	487											
	3. 繰越工事資金	2,926											
	①公共下水道	2,926											
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業												
	④林業集落排水事業												
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
	4. その他	2,513											
	①公共下水道	2,023											
	②特定環境保全公共下水道												
	③農業集落排水事業	490											
	④林業集落排水事業												
	⑤特定地域生活排水処理事業												
	⑥個別排水処理事業												
	計 (F)	180,111	170,356	185,690	169,395	171,161	185,083	194,159	210,924	192,921	184,241	174,833	164,026
	①公共下水道	129,010	123,542	142,266	123,949	127,990	142,252	144,130	133,716	115,670	110,934	105,145	98,425
	②特定環境保全公共下水道	7,612	7,779	9,047	7,122	6,879	7,122	6,740	6,386	6,335	6,385	6,435	5,827
	③農業集落排水事業	25,800	22,141	16,665	20,743	18,697	18,822	28,461	53,518	54,091	50,014	48,126	47,448
	④林業集落排水事業	2,418	1,682	2,387	2,367	2,368	1,647	277	2,944	3,121	2,931	1,171	137
	⑤特定地域生活排水処理事業	14,276	14,274	14,274	14,276	14,276	14,276	14,276	14,276	13,704	13,977	13,956	12,189
	⑥個別排水処理事業	995	938	1,051	938	951	964	275	84				

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）　　（単位：千円）

区分＼年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	2024 令和6年度（本年度）	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度
補填財源不足額 (E)-(F)												
①公共下水道												
②特定環境保全公共下水道												
③農業集落排水事業												
④林業集落排水事業												
⑤特定地域生活排水処理事業												
⑥個別排水処理事業												
他会計借入金残高 (G)												
①公共下水道												
②特定環境保全公共下水道												
③農業集落排水事業												
④林業集落排水事業												
⑤特定地域生活排水処理事業												
⑥個別排水処理事業												
企業債残高 (H)	5,444,999	5,304,685	4,902,678	4,545,982	4,312,725	4,142,699	3,946,391	3,808,996	3,724,139	3,676,025	3,504,071	3,346,434
①公共下水道	3,432,598	3,408,316	3,232,648	3,097,697	3,050,661	2,989,162	2,846,555	2,749,771	2,735,454	2,728,069	2,632,822	2,544,989
②特定環境保全公共下水道	109,144	101,296	90,362	81,159	72,153	69,825	63,085	56,699	50,364	43,979	37,544	31,717
③農業集落排水事業	1,619,332	1,529,880	1,344,354	1,162,099	1,011,412	931,138	894,471	833,398	786,428	769,410	714,673	663,925
④林業集落排水事業	42,837	40,403	34,892	29,295	23,610	17,836	25,825	69,157	66,036	63,105	61,934	61,797
⑤特定地域生活排水処理事業	231,457	216,485	193,458	170,126	150,659	131,902	114,827	99,035	85,331	71,354	57,098	44,006
⑥個別排水処理事業	9,631	8,305	6,964	5,606	4,230	2,836	1,628	936	526	108		

○他会計繰入金　　（単位：千円）

区分＼年度	前々年度（決算）	前年度（決算見込）	2024 令和6年度（本年度）	2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度
収益的収支分	378,382	375,198	381,118	370,539	360,068	351,787	340,766	330,750	320,841	312,066	303,986	295,800
①公共下水道	249,488	244,500	206,795	197,386	191,512	186,298	180,593	174,803	169,311	164,471	159,838	155,270
②特定環境保全公共下水道	2,356	1,012	1,065	1,794	1,768	1,743	1,208	782	658	636	615	595
③農業集落排水事業	74,097	75,048	101,613	102,635	99,432	97,074	93,767	91,046	88,004	85,497	83,406	81,272
④林業集落排水事業	5,994	7,112	9,466	9,237	9,070	8,991	8,555	8,166	7,970	7,797	7,632	7,450
⑤特定地域生活排水処理事業	44,645	45,405	49,694	47,535	46,519	45,948	45,381	44,773	43,889	42,869	41,898	40,848
⑥個別排水処理事業	1,802	2,121	12,485	11,952	11,767	11,733	11,262	11,180	11,009	10,796	10,597	10,365
うち基準内繰入金	257,175	248,268	238,322	232,947	224,756	216,841	202,800	191,206	182,147	176,023	170,439	165,161
①公共下水道	181,309	177,937	173,523	165,327	159,984	154,855	148,447	142,289	136,995	132,773	128,721	124,831
②特定環境保全公共下水道	1,871	1,012	1,065	1,794	1,768	1,743	1,208	782	658	636	615	595
③農業集落排水事業	51,299	47,142	41,769	44,972	42,725	40,520	35,946	32,565	29,879	28,484	27,439	26,523
④林業集落排水事業	3,205	3,078	3,032	3,037	2,973	2,911	2,339	1,878	1,721	1,667	1,615	1,564
⑤特定地域生活排水処理事業	18,392	18,072	17,777	16,781	16,275	15,786	14,544	13,583	12,889	12,461	12,048	11,648
⑥個別排水処理事業	1,099	1,027	1,156	1,036	1,031	1,026	316	109	5	2	1	
うち基準外繰入金	121,207	126,930	142,796	137,592	135,312	134,946	137,966	139,544	138,694	136,043	133,547	130,639
①公共下水道	68,179	66,563	33,272	32,059	31,528	31,443	32,146	32,514	32,316	31,698	31,117	30,439
②特定環境保全公共下水道	485											
③農業集落排水事業	22,798	27,906	59,844	57,663	56,707	56,554	57,821	58,481	58,125	57,013	55,967	54,749
④林業集落排水事業	2,789	4,034	6,434	6,200	6,097	6,080	6,216	6,288	6,249	6,130	6,017	5,886
⑤特定地域生活排水処理事業	26,253	27,333	31,917	30,754	30,244	30,162	30,837	31,190	31,000	30,408	29,850	29,200
⑥個別排水処理事業	703	1,094	11,329	10,916	10,736	10,707	10,946	11,071	11,004	10,794	10,596	10,365
資本的収支分	321,618	324,802	269,779	267,195	230,417	210,190	146,706	79,947	41,187	21,624	8,873	5,362
①公共下水道	138,749	141,839	90,164	94,196	72,664	50,038	28,121	14,193	8,698	6,502	5,153	4,459
②特定環境保全公共下水道	3,254	3,055	1,887	2,081	2,127	699						
③農業集落排水事業	165,300	166,079	165,561	158,212	146,693	150,415	110,541	62,721	32,079	14,704	3,311	
④林業集落排水事業	2,936	3,749	3,124	3,230	3,317	4,127	4,312	909				
⑤特定地域生活排水処理事業	11,063	9,693	8,753	9,056	5,191	4,481	2,799	1,516			300	903
⑥個別排水処理事業	316	387	290	420	425	430	933	608	410	418	109	
うち基準内繰入金	99,290	98,238	99,968	99,555	96,751	91,292	75,303	61,684	40,790	21,266	8,354	4,327
①公共下水道	30,054	28,805	29,327	28,178	26,766	22,571	16,055	13,184	8,576	6,424	5,007	4,327
②特定環境保全公共下水道												
③農業集落排水事業	68,970	69,162	70,365	71,096	69,699	68,429	58,951	48,306	32,079	14,704	3,311	
④林業集落排水事業												
⑤特定地域生活排水処理事業												
⑥個別排水処理事業	266	271	276	281	286	292	297	194	135	138	36	
うち基準外繰入金	222,328	226,564	169,811	167,640	133,666	118,898	71,403	18,263	397	358	519	1,035
①公共下水道	108,695	113,034	60,837	66,018	45,898	27,467	12,066	1,009	122	78	146	132
②特定環境保全公共下水道	3,254	3,055	1,887	2,081	2,127	699						
③農業集落排水事業	96,330	96,917	95,196	87,116	76,994	81,986	51,590	14,415				
④林業集落排水事業	2,936	3,749	3,124	3,230	3,317	4,127	4,312	909				
⑤特定地域生活排水処理事業	11,063	9,693	8,753	9,056	5,191	4,481	2,799	1,516			300	903
⑥個別排水処理事業	50	116	14	139	139	138	636	414	275	280	73	
合計	700,000	700,000	650,897	637,734	590,485	561,977	487,472	410,697	362,028	333,690	312,859	301,162

原価計算表

供用開始年月日　1986　年　6　月　1　日
処理区域内人口　9,074人
計算期間　自2024年4月至2033年3月
（10年間）

収　入　の　部

項目	金額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分（基準内）	公費負担分（基準外）	使用料対象収支(A)－(B)
	千円	千円	千円	千円	千円
使用料(X)	104,033	147,678			147,678
受託工事収益					0
その他	40				0
合計	104,073	147,678	0	0	147,678

支　出　の　部

項目			金額				
			最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分（基準内）(B)	公費負担分（基準外）(B)	使用料対象収支(A)－(B)
			千円	千円	千円	千円	千円
管渠費	人件費	給料	2,153	1,900	1,900		0
		諸手当	1,256	713	713		0
		福利費	729	553	553		0
	修繕費		1,553	1,246		1,246	0
	材料費			0			0
	路面復旧費		270	216		216	0
	委託料		5,505	4,415		4,415	0
	その他		4,842	4,372		4,372	0
小計			16,308	13,415	3,166	10,249	0
ポンプ場費	人件費	給料					0
		諸手当					0
		福利費					0
	動力費						0
	修繕費						0
	材料費						0
	薬品費						0
	委託料						0
	その他						0
小計			0	0	0	0	0
処理場費	人件費	給料	3,489	3,078	3,078		0
		諸手当	1,795	1,163	1,163		0
		福利費	1,055	849	849		0
	動力費		12,729	10,207		10,207	0
	修繕費		933	748			748
	材料費			0			0
	薬品費		958	772			772
	委託料		36,645	29,385		2,356	27,029
	その他		2,398	2,448			2,448
小計			60,002	48,650	5,090	12,563	30,997
一般管理費	人件費	給料	5,238	4,620	3,321		1,299
		諸手当	2,421	1,679	348		1,331
		福利費	1,566	1,300			1,300
	流域下水道管理運営費負担金		79,606	63,834			63,834
	委託料		18,539	14,866			14,866
	その他		5,471	3,535			3,535
小計			112,841	89,834	3,669	0	86,165
資本費	支払利息		44,453	20,438	20,438		0
	減価償却費		280,781	295,597	130,218	18,481	146,898
	企業債取扱諸費						0
小計			325,234	316,035	150,656	18,481	146,898
合計(Y)			514,385	467,934	162,581	41,293	264,060

資産維持費（Z）	
使用料対象経費（Y）＋（Z）	264,060

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝　(X)／((Y)＋(Z))＊100＝ 0.56

＜使用料水準についての説明＞

1　投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
2　起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
3　資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用（増大分に係るもの）を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築（更新）計画に基づいて算定し、計上するもの。
そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方（2016年度版）」（公益社団法人日本下水道協会）を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

原価計算表

供用開始年月日　1992　年　4　月　1　日
処理区域内人口　112人
計算期間　自2024年4月至2033年3月
（10年間）

収　入　の　部

項目	金額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分（基準内）	公費負担分（基準外）	使用料対象収支(A)－(B)
使用料(X)	千円 7,237	千円 8,375	千円	千円	千円 8,375
受託工事収益					0
その他					0
合計	7,237	8,375	0	0	8,375

支　出　の　部

項目		金額				
		最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分（基準内）(B)	公費負担分（基準外）(B)	使用料対象収支(A)－(B)
管渠費	人件費 給料	千円	千円	千円	千円	千円 0
	人件費 諸手当					0
	人件費 福利費					0
	修繕費	46	125			125
	材料費					0
	路面復旧費					0
	委託料					0
	その他	647	1,747			1,747
小計		693	1,872	0	0	1,872
ポンプ場費	人件費 給料					0
	人件費 諸手当					0
	人件費 福利費					0
	動力費					0
	修繕費					0
	材料費					0
	薬品費					0
	委託料					0
	その他					0
小計		0	0	0	0	0
処理場費	人件費 給料					0
	人件費 諸手当					0
	人件費 福利費					0
	動力費					0
	修繕費					0
	材料費					0
	薬品費					0
	委託料					0
	その他					0
小計		0	0	0	0	0
一般管理費	人件費 給料					0
	人件費 諸手当					0
	人件費 福利費					0
	流域下水道管理運営費負担金					0
	委託料	179	484			484
	その他	76	199			199
小計		255	683	0	0	683
資本費	支払利息	1,123	596	596		0
	減価償却費	22,241	22,394	491	670	21,233
	企業債取扱諸費					0
小計		23,364	22,990	1,087	670	21,233
合計(Y)		24,312	25,545	1,087	670	23,788

資産維持費（Z）
使用料対象経費（Y）＋（Z）

23,788

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝　(X)／((Y)＋(Z))＊100＝ 0.35

＜使用料水準についての説明＞

1　投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
2　起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
3　資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用（増大分に係るもの）を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築（更新）計画に基づいて算定し、計上するもの。
そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方（2016年度版）」（公益社団法人日本下水道協会）を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

原価計算表

供用開始年月日　1992　年　4　月　1　日
処理区域内人口　3,807人
計算期間　自2024年4月至2033年3月
（10年間）

収　入　の　部

項目	金額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分（基準内）	公費負担分（基準外）	使用料対象収支(A)－(B)
	千円	千円	千円	千円	千円
使用料(X)	35,573	47,729			47,729
受託工事収益					0
その他	504	231			231
合計	36,077	47,960	0	0	47,960

支　出　の　部

項目			金額				
			最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分（基準内）(B)	公費負担分（基準外）(B)	使用料対象収支(A)－(B)
			千円	千円	千円	千円	千円
管渠費	人件費	給料					0
		諸手当					0
		福利費					0
	修繕費		514	499			499
	材料費						0
	路面復旧費						0
	委託料						0
	その他		3,921	3,809			3,809
小計			4,435	4,308	0	0	4,308
ポンプ場費	人件費	給料					0
		諸手当					0
		福利費					0
	動力費						0
	修繕費						0
	材料費						0
	薬品費						0
	委託料						0
	その他						0
小計			0	0	0	0	0
処理場費	人件費	給料					0
		諸手当					0
		福利費					0
	動力費		17,669	17,163		17,163	0
	修繕費		1,012	983		983	0
	材料費						0
	薬品費			214		214	0
	委託料		21,833	21,206	3,059	18,147	0
	その他		1,177	953		859	94
小計			41,691	40,519	3,059	37,366	94
一般管理費	人件費	給料	4,544	4,855			4,855
		諸手当	2,469	1,957	120		1,837
		福利費	1,406	1,368			1,368
	流域下水道管理運営費負担金						0
	委託料		6,003	5,831			5,831
	その他		1,710	2,457			2,457
小計			16,132	16,468	120	0	16,348
資本費	支払利息		23,005	7,080	7,080		0
	減価償却費		196,730	206,024	68,527	37,601	99,896
	企業債取扱諸費						0
小計			219,735	213,104	75,607	37,601	99,896
合計(Y)			281,993	274,399	78,786	74,967	120,646

資産維持費（Z）	
使用料対象経費（Y）＋（Z）	120,646

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝　(X)／((Y)＋(Z))＊100＝ 0.40

＜使用料水準についての説明＞

1　投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
2　起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
3　資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用（増大分に係るもの）を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築（更新）計画に基づいて算定し、計上するもの。
そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方（2016年度版）」（公益社団法人日本下水道協会）を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

原価計算表

供用開始年月日　1999　年　3　月　31　日
処理区域内人口　98人
計算期間　自2024年4月至2033年3月
（10年間）

収　入　の　部

項目	金額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分（基準内）	公費負担分（基準外）	使用料対象収支(A)－(B)
使用料(X)	千円 656	千円 852	千円	千円	千円 852
受託工事収益					0
その他					0
合計	656	852	0	0	852

支　出　の　部

項目			金額				
			最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分（基準内）(B)	公費負担分（基準外）(B)	使用料対象収支(A)－(B)
管渠費	人件費	給料	千円	千円	千円	千円	千円 0
		諸手当					0
		福利費					0
	修繕費			84			84
	材料費						0
	路面復旧費						0
	委託料						0
	その他		572	438		572	-134
小計			572	522	0	572	-50
ポンプ場費	人件費	給料					0
		諸手当					0
		福利費					0
	動力費						0
	修繕費						0
	材料費						0
	薬品費						0
	委託料						0
	その他						0
小計			0	0	0	0	0
処理場費	人件費	給料					0
		諸手当					0
		福利費					0
	動力費		420	321		321	0
	修繕費			60		60	0
	材料費						0
	薬品費						0
	委託料		2,084	1,594	90	1,504	0
	その他		150	56		56	0
小計			2,654	2,031	90	1,941	0
一般管理費	人件費	給料					0
		諸手当					0
		福利費					0
	流域下水道管理運営費負担金						0
	委託料		133	102		102	0
	その他		15	12		12	0
小計			148	114	0	114	0
資本費	支払利息		723	235	235		0
	減価償却費		7,541	11,078	1,949	1,806	7,323
	企業債取扱諸費						0
小計			8,264	11,313	2,184	1,806	7,323
合計(Y)			11,638	13,980	2,274	4,433	7,273

資産維持費（Z）	
使用料対象経費（Y）＋（Z）	7,273

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝ 0.12

＜使用料水準についての説明＞

1　投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
2　起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
3　資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用（増大分に係るもの）を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築（更新）計画に基づいて算定し、計上するもの。
そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方（2016年度版）」（公益社団法人日本下水道協会）を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

原価計算表

供用開始年月日　2002　年　7　月　2　日
処理区域内人口　2,381人
計算期間　自2024年4月至2033年3月
（10年間）

収 入 の 部

項目	金額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分（基準内）	公費負担分（基準外）	使用料対象収支(A)－(B)
使用料 (X)	千円 27,715	千円 32,917	千円	千円	千円 32,917
受託工事収益					0
その他					0
合計	27,715	32,917	0	0	32,917

支 出 の 部

項目			金額				
			最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分（基準内）	公費負担分（基準外）	使用料対象収支(A)－(B)
管渠費	人件費	給料	千円	千円	千円	千円	千円 0
		諸手当					0
		福利費					0
	修繕費						0
	材料費						0
	路面復旧費						0
	委託料						0
	その他						0
小計			0	0	0	0	0
浄化槽費	人件費	給料					0
		諸手当					0
		福利費					0
	動力費						0
	修繕費		1,502	1,036			1,036
	材料費						0
	手数料		3,712	2,815			2,815
	委託料		45,215	31,171		11,002	20,169
	その他		335	231			231
小計			50,764	35,253	0	11,002	24,251
処理場費	人件費	給料					0
		諸手当					0
		福利費					0
	動力費						0
	修繕費						0
	材料費						0
	薬品費						0
	委託料						0
	その他						0
小計			0	0	0	0	0
一般管理費	人件費	給料					0
		諸手当					0
		福利費					0
	流域下水道管理運営費負担金						0
	委託料		3,802	2,621			2,621
	その他		418	294			294
小計			4,220	2,915	0	0	2,915
資本費	支払利息		4,116	2,205	2,205		0
	減価償却費		24,724	24,399	12,174	3,300	8,925
	企業債取扱諸費						0
小計			28,840	26,604	14,379	3,300	8,925
合計 (Y)			83,824	64,772	14,379	14,302	36,091

資産維持費（Z）
使用料対象経費（Y）＋（Z）

36,091

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝ 0.91

＜使用料水準についての説明＞

1　投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
2　起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
3　資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用（増大分に係るもの）を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築（更新）計画に基づいて算定し、計上するもの。
そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方（2016年度版）」（公益社団法人日本下水道協会）を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。

原価計算表

供用開始年月日　1998 年 12 月 25 日
処理区域内人口　30人
計算期間　自2024年4月至2033年3月
（10年間）

収 入 の 部

項目	金額				
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分（基準内）	公費負担分（基準外）	使用料対象収支(A)－(B)
	千円	千円	千円	千円	千円
使用料 (X)	397	463			463
受託工事収益					0
その他					0
合計	397	463	0	0	463

支 出 の 部

項目			金額				
			最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分（基準内）	公費負担分（基準外）	使用料対象収支(A)－(B)
			千円	千円	千円	千円	千円
管渠費	人件費	給料					0
		諸手当					0
		福利費					0
	修繕費						0
	材料費						0
	路面復旧費						0
	委託料						0
	その他						0
小計			0	0	0	0	0
浄化槽費	人件費	給料					0
		諸手当					0
		福利費					0
	動力費						0
	修繕費			342		342	0
	材料費						0
	手数料		60	326		326	0
	委託料		913	2,703		2,703	0
	その他						0
小計			973	3,371	0	3,371	0
処理場費	人件費	給料					0
		諸手当					0
		福利費					0
	動力費						0
	修繕費						0
	材料費						0
	薬品費						0
	委託料						0
	その他						0
小計			0	0	0	0	0
一般管理費	人件費	給料					0
		諸手当					0
		福利費					0
	流域下水道管理運営費負担金						0
	委託料		66	195		195	0
	その他		10	29		29	0
小計			76	224	0	224	0
資本費	支払利息		140	43	43		0
	減価償却費		1,092	642	194	211	237
	企業債取扱諸費						0
小計			1,232	685	237	211	237
合計 (Y)			2,281	4,280	237	3,806	237

資産維持費（Z）	
使用料対象経費（Y）＋（Z）	237

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝ 1.95

＜使用料水準についての説明＞

1　投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
2　起債償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
3　資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化（耐震化等）等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用（増大分に係るもの）を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築（更新）計画に基づいて算定し、計上するもの。
そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方（2016年度版）」（公益社団法人日本下水道協会）を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。